

ほんとの空が戻る日まで

—人とつながるまごをつなぐ—

共生する



VOL.5



子ども達が未来を切り拓く力を育てていきたい



大熊町教育委員会教育長

武内 敏英さん

うつくしまふくしま未来支援センター長

中田 スウラ

対談

中田 まずは、東日本大震災が起きた5年前の3月11日の様子、その後、双葉郡の教育がどのようになされたかを教えてください。

武内 簡単に震災前についてお話ししますと、双葉郡は多くの町村が直接・間接的に原発に依存していましたし、その恩恵も受けていました。私達が子ども

東日本大震災後、原発事故の影響による全町避難の指示を受け、町ごと会津若松市に移転した大熊町。町の教育委員会教育長として震災直後から、町そして双葉郡の教育復興に奔走してきた武内敏英さんは、年々児童・生徒数が減少していく中、福島大学やうつくしまふくしま未来支援センターと連携して、子ども達にとって魅力ある新しい教育を打ち出してきました。震災から5年。復興の担い手である子ども達に対して、今教育は何をなすべきか語り合いました。



profile 武内 敏英 たけうちとしひで

1944年生まれ。大熊町出身。福島大学教育学部を卒業後、富岡町立富岡第一中学校教諭、福島大学教育学部附属中学校教諭、浪江町立津島中学校長、福島県教育センター教育相談部長などを経て、1997年4月大熊町立大熊中学校長に就任。2002年10月より現職。2013年4月から双葉地区教育長会長、福島県町村教育長協議会副会長も務める。著書「大熊町学校再生への挑戦」(かもがわ出版)

震災から丸5年。被災地域の復興・創生に向けて



東日本大震災と福島第一原発事故から丸5年が過ぎようとしています。今も約10万人の福島県民が県内外での避難生活を余儀なくされています。

双葉郡を中心とした被災地域では、昨年9月に全域避難している自治体で初めて楡葉町の避難解除が行われました。一昨年9月の国道6号線の避難区域内開通、昨年3月の常磐自動車道の全線開通により基幹交通網が整備され、さらにはJR常磐線の楡葉町から南相馬市の不通区間の再開計画も示されるなど、災害からの復旧・復興に向けた兆しが見えつつある状況です。しかし一方で、高線量で廃炉作業未着手エリアがあるなど、原発事故は収束していない状況にあります。そして、避難が解除された地域でも、住民の帰還がごく一部にとどまっているところがあり、被災地の復興は道半ばであります。

こうした状況の中で、福島大学の「うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)」の支援活動は、被災地の復旧・復興に向けて着実に貢献してきました。農・環境復興支援部門での土壌分析による汚染状況の把握、農産物等の風評被害対策への取り組み、地域復興支援部門での被災自治体の復興計画・街づくり計画の策定、被災歴史資料のレスキュー活動等、子ども・若者支援部門での子どものダメージの克服と自立への支援、若者キャリア支援等が行われ、さらに2015年夏にはいわき・双葉地域支援サテライトを新たに開設し、地元密着の支援活動を拡充しています。

震災後6年目に入った平成28年度からは、国の復興政策による「復興・創生期間」(5年間)が始まります。福島大学は、FUREを中心に、被災地域の復興を担える人材の育成、被災者・被災地域に寄り添った支援活動を一層進めます。

福島大学長 中井 勝己



CONTENTS

- 03 対談『子ども達が未来を切り拓く力を育てていきたい』
うつくしまふくしま未来支援センター長 中田 スウラ
大熊町教育長 武内 敏英
- 08 うつくしまふくしま未来支援センターの紹介
- 10 うつくしまふくしま未来支援センターの1年のうごき
- 12 震災から5年、FUREの果たした役割とこれから
うつくしまふくしま未来支援センター 副センター長
山崎 裕(管理・広報担当 副センター長 兼 事務室長)
- 14 子ども・若者支援部門
子ども支援担当 本多 環(特任教授)
若者キャリア支援担当 今泉 理絵(特任助教)
- 16 地域復興支援部門
地域復興支援担当マネージャー 丹波 史紀(行政政策学類 准教授)
地域復興支援担当 鈴木 典夫(行政政策学類 教授)
地域復興支援担当 開沼 博(特任研究員)
産業・街づくり支援担当マネージャー 高木 亨(特任准教授)
産業・街づくり支援担当 大平 佳男(特任研究員)
歴史資料保全支援担当マネージャー 菊地 芳朗(行政政策学類 教授)
防災支援担当 中村 洋介(人間発達文化学類 准教授)
- 22 農・環境復興支援部門
食・農復興支援担当マネージャー 小山 良太(経済経営学類 教授)
食・農復興支援担当 石井 秀樹(特任准教授)
食・農復興支援担当 小松 知未(特任准教授)
農・環境復興支援部門長 塚田 祥文(環境放射能研究所 教授)
放射能汚染対策担当マネージャー 河津 賢澄(特任教授)
放射能汚染対策担当 大瀬 健嗣(特任准教授)
放射能汚染対策担当 北山 響(特任研究員)
放射能汚染対策担当 島 長義(特任研究員)
- 26 企画コーディネート担当
企画・コーディネート担当 千明 精一(事業コーディネーター)
企画・コーディネート担当 仲井 康通(特任教授)
- 30 「福島めばえ助成金」による助成事業
科学研究費補助金基盤研究(S)
「東日本大震災を契機とした震災復興学の確立」
- 31 学生サポーター組織 FURE's
- 32 活動実績
- 33 うつくしまふくしま未来支援センター員一覧
- 34 うつくしまふくしま未来支援センター フロアガイド
- 35 トピックス

※部門・担当・役職については、平成28年2月時のもので表記しています。



武内 けれども、あの日を境に平和な日々は一変しました。大熊町も全町避難の指示が出て、一瞬のうちに家も、学校も、町も失いました。同居していた祖父母と離ればなれになった子ども達もたくさんいました。友達にさよならさえ言う時間もないくらいに、全国へ避難しなければなりません。本当に夢にも思わなかった出来事でした。

私達双葉郡の教育長達は、避難後も教育の重要性を認識していましたが、子ども達の心のケアは特に必要だという共通認識を持っていました。子ども達にとって一番の心のケアは、各町村で学校を再開することでした。

大熊町は、会津若松市にお願いして二次避難先として、行政機能も併せて移転しました。市の教育委員会に全面的な協力をいただき、避難して1ヶ月後の4月16日には廃園、廃校の校舎を借用して、幼稚園と小中学校を立ち上げることができました。

震災前、町には約1400人の幼稚園児と小中学生がいましたが、ほぼ半数の子どもが戻ってきました。学校には地域住民を一つにする力があることを、その時実感しました。

中田 子ども達からだけでなく、地域の方々からも学校の再開を喜ばれる声があつて、新しい一歩を踏み出したと思うのですが、再開後に児童生徒のみなさんが少しずつ変わっていく様子は見て取れたのでしょうか。

武内 当時大熊の子ども達は、二次避難先となった会津東山温泉の旅館に各々お世話になっていたので、そこに毎朝スクールバスが来るようになって、子ども達はそれまでの不規則な生活から、早起きになり、身支度をしてバスが来るのを待つという規則的な生活に変わりました。学校でなかよしの友達や震災前に教わっていた先生方と再会したことで、だいぶ安心できたと思います。



東日本大震災による津波被害を受けた大熊町の様子

学校の立ち上げが決まった時は、教材が何もありませんでしたが、震災前に行っていた読書活動を続けると宣言したところ、全国から2万冊近くの本を「読書の町大熊ががんばれ!」というメッセージとともに届けていただきました。「朝の読書」を再開しました。そのことで、子ども達がとても落ち着いたのを感じています。

中田 震災直後、私は福島大学にいましたが、3月11日以降本当に多くの方が避難されてきました。原発から約60キロ離れている福島市内へ避難する車の流れが止まらず、いつまで続くのだろうと大変心配していました。その大避難が止まったのは、学校が再開されたときでした。

さらに遠くへと避難を続けるより、子どもをきちんと学校に通わせるために移動し続けることをやめ、子どもの教育学習環境を確保しようとした。学校というのは教育としての機能が全面に出ますが、社会を支える重要なシステムのひとつになっていると思います。

震災後4月末くらいから準備した後、大学生達と一緒に子ども達の遊び、ものづくり、学習支援を展開させていただきました。そのとき耳に届いてきた課題の中に、避難所が転々とすることにともない学校も転校しなくてはならず、新しい友達が出来ず、新しい友達が出来ず、学習の進捗が違ふといった課題がありました。



震災後、学校立ち上げとともに再開された「朝の読書」

は、次に大きな災害が起きたときは、親の職業も視野に入れて支援してほしいとお願いました。

現在会津若松市の学校に残っている児童・生徒数は1000名

を切っていますから、こちらの子ども達が逆に「取り残され感」を抱えているのです。会津若松市に家を建てて暮らすという町民も出てきました。

素晴らしい教育を行う学校を立ち上げよう

当時、どうやって教育復興を進めようと考えられたのでしょうか。

武内 避難してほぼ1年が過ぎた頃になると、転校する子どもがだいぶ出ました。保護者の仕事確保されていないと、やはり学校というのは丸裸になってしまう、私達もそれまで全く考えていなかったのですが、父親の仕事の関係で転校する子ども達が出てきたわけです。

武内 震災から2年目の6月、双葉郡では児童・生徒が減って集まってこないのだから、それぞれの町村での取り組みは重要だけれども、子ども達にとって魅力ある学校を双葉郡で開校するほかにないのでは、という提案を双葉郡の教育長会にしました。

議会」を平成24年の12月に立ち上げ、教育復興ビジョンの策定にかかりました。中田先生には、その時から座長としてご指導いただきありがとうございます。ビジョンの策定を完了したのち平成25年11月に「双葉郡教育復興ビジョン推進協議会」を立ち上げ、どんな学校にするか、8人の教育長が分担して具体的なスタートを切りました。併設型の県立中高一貫校を設立しようということで、かなり努力しました。双葉郡内に高校が1校もなくなったというところもあり、結果的には高校の設立を優先させました。

震災から2年が過ぎると、大熊町はさらに転校生が増えました。それまで父親と離れ母親と子どもとが会津若松市で暮らしてきたけれど、先が見えないのでこれからは父親の勤務地で家族一緒に暮らしたいということでした。こうしたことから復興庁に

文科省の理解を得ることができ、「双葉郡教育復興に関する協

現在ビジョンに基づいたふたば未来学園高校※が立ち上がって、運営していただいているのは私達としても心強い限りです。併設中学校も平成31年度には立ち上がる予定で、設計の段階に入っています。中高生のこの6



双葉郡のこれからの教育や理想の学校をテーマに、子どもと大人で話し合う「双葉郡子供未来会議」

年間を思春期の子ども達が、入試対策だけではなく、友人関係をどう築くかとか、人生をどう生きるかとか、悩みながら答えのない答えを出す努力をしていく、そういう時間にしていったら本来の教育に近づけるのではと思っています。

※双葉郡広野町に平成27年4月開校した中高一貫校

中田 双葉郡の子ども達の教育をどのように進めていくのか。町村が一体になってどういう教育を目指そうと考えていらっしゃいますか？

「人は廃墟の上でしか、新たな道に踏み込む勇氣を得られない」



武内 今までは知識偏重と言いますか、入試対策の学校に特化しがちでした。「今の学校はテストあって授業なし、授業あって教育なし」という反省もあります。これからの地方自治を支える市民に求められるのは、よく考えて社会を創造する能力だと考えています。

中田 新しい教育を創っていく必要性を感じた時に、そのプロセスでも子ども達が参画し変わっていくことを大事にされてきたと思うんですが。子ども達の参画は、具体的にどのような形で担保されたんですか？

武内 今度の新しい学校は、教師や教育委員会が中心ではなく、子どもが主役の学校にしようというところで、子ども達に意見を聞くために発足したのが「双葉郡子供未来会議」です。子ども達が常日頃思っていることを、意見として出してもらいました。一番強く出された意見は「詰め込まれる授業は嫌。黒板や教科書だけというのは嫌。実験や体験を通した授業にしてほしい」というものでした。

評論家柄谷行人(からたにこうじん)さんが記した文章の中に「人は廃墟の上でしか、新たな道に踏み込む勇氣を得られない」という一節がありますが、今回が受け身の人間から変わるチャンスだと強く思います。考えるには、主体的でなければなりません。ですから、教育も主体性をもって臨むような指導法や教育課程に変えないといけません。創造するには、一人で考えてもダメですから、周囲の人達と話し合う中でいろいろ出てくるんじゃないかと。そこから「創造」に続いて「協働」というキーワードが出てきました。その両方を現在のふたば未来学園高の理念にしました。

そこで総合的な授業※の中で、ふるさとに目を向けようと、「ふるさと創造学」という授業を平成26年から始めました。また、未来会議では生徒からさまざまな提案がありまして、それらを未来学園高の校歌、校章、制服などにも生かしてもらいました。

中田 私達うつくしまふくしま未来支援センターでは、まち、行政、子ども達の教育、それぞれの再開に、少しずつお手伝いをさせていただいています。先ほどの子供未来会議に大学生も一緒に参加しながら、当初子ども達が発言しやすいような環境を創るお手伝いをさせていただきました。

参加するうちに、主体性を育てようとする教育の実践の場が、子供未来会議にあるように感じました。子ども達の発言の場所が確保され、その発言が社会にキャッチされ実現の道が開かれていく。一連の体験こそが、子ども達の主体性を育てていく循環になっていくのだと、よく分かかってきたと思うんです。

武内 未来会議のようにお互いの意見を尊重することは、これからの私達の生き方、教育法にも通じると思います。

教育復興ビジョン策定の際、中田先生には座長として、われわれ教育長、県教育委員会、文科省、復興庁、それぞれの意見

を認めながら、ひとつのビジョンを作っていたきました。8町村で1つの学校を立ち上げるというのは、世界でも例がないと言われます。後から気が付きました、その時は無我夢中で分りませんでした。

中田 町村合併でひとつになっていれば話は別ですが、独立した自治体がある中で、教育長が子ども達の現実の厳しさを目にした時に、今何をしなければいけないかを判断して、合同で動いたというのは本当に新しい試みですよ。

ふたば未来学園高では、プロジェクト学習※やアクティブラーニング※というような、新しい教育にチャレンジされています。生徒達が地域の課題を探るために学校外に出て、育ってきた地域がどのように形作られ、何世代にも継承され自分達の手元に届けられてきたかという事実と、どこに課題があるのかを確認していく。知識として学んだことと実際の課題をつなげていくプロセスを担保して、新しい教育が始められていると思います。

※本人がテーマや目標を見つけ、自ら学び進めていく主体的な学習スタイル
※能動的な学習のこと。ディスカッション、プレゼンテーションなど、能動的な授業を総称する用語

その試みをどうやって引き受

けるかといった時に、大学は新しい改革が必要とされると思うんですね。大学ではCOE事業(センター・オブ・ユニティ)※に今取り組んでいますし、私達未来支援センターでは、大学生達が復興支援のサポートをしながら、自分達で何ができるか考え始めています。

※大学を地域コミュニティの中心にして、まちづくり、大学づくりを実現する考え方

実際、学生が福島の今後の観光のあり方を自分達で企画する取り組みも始まっています。今日お持ちした教育旅行用パンフレット「フレフレ!!はつたび!!」は、未来支援センターを一つのきっかけに、学生達が協力して創り上げたものです。放射能の問題を含め検証を重ねながら、福島県が観光客を呼ぶにふさわしい復興を遂げていることをさまざまな視点から伝えていきます。この取り組みから、ふるさと創造学の骨子と福島大学の学生達が取り組み始めた企画の目的というのが、一貫して通じているような気がするんです。

最後になりますが、被災の経験で、次の担い手の力として繋いでいくために、今後何が必要と考えられているかという点を、改めておうかがいます。

知識を生かす体験を重ね 未来のリーダーに

武内 未来支援センターには、大熊町の復興計画に関わっていただいたり、「大熊っ子みんな集まれ」等で子ども達を世話していただいたり、教育相談で心のケアを行っていたり、数々の取り組みに感謝しております。また、学生さん達は、熱い思いで「フレフレ!!はつたび!!」のように、全国に福島県をアピールしていただいている。このような取り組みは、以前あまり考えられなかったという気がしますし、素晴らしいことだと思います。未来会議でも本当に学生のみなさんにお世話になってます。未来会議それ自体が、O E C D

(経済協力開発機構)によると、これからの世界のキャリアを先取りしているというような評価もいただいています。いろいろな方の力をお借りして、子ども達を、グローバルでローカルである、言わば「グローバルな人間に育てていきたい」ものです。視野や考え方はグローバルで実践はローカルにできるという人間が、これからの復興の力になっていくんじゃないでしょうか。

未来のリーダーに大事なものは、自分の体験だと思うんです。福島各所に出かけ、いろいろな方に会ったりさまざまな体験をしたりして、論理性だけでなく自分の実感から、説得力ある話ができればみんな納得しますから。

もちろん知識も重要だと思っています。ですが、知識がなければ考える力がないというので、学校は詰め込んで終わってしまっています。考えるというのは、自分で課題を見つけて、その課題を解決するのに必要な知識を自ら獲得していくことです。だから、10人いたら10人とも同じ知識ではないはずなんです。こういった教育を実践してい



開校1年目、夏の高校野球福島大会に出場したふたば未来学園高野球部

る未来学園高では、入学を契機に生徒が生徒会に入って意欲的に活動したり、2人だけだった野球部員が同級生に声をかけ、メンバーを集め夏の大会へ出場したり、実に前向きに活動しているんです。

中田 今回の対談を通して、大学が果たすべき役割を考える上でも貴重なご意見をいただいたと思います。大学は、経済、行政、政治とも異なり、ある意味中立な立場にあるので、アカデミックな知識基盤をフルに復興に使用していただく機能を果たすことができると思います。

私達大学も人材育成と教育改革の必要性を共有させていただきながら、地域のみならずと協働して、これからの福島県の教育復興、震災復興の責任を果たしていきたいと考えています。



ふたば未来学園高の第1期生たち。平成27年7月に開催された「ふたば未来の集い」で記念撮影



こども・若者支援部門

こども支援担当 ▶P14

被災した子どもたちの心理・社会的ダメージを調査・分析し、学校及び教育行政機関と連携しながら、ダメージを克服し、自立していく方策を講じます。活動に当たっては、必要に応じて家庭や学校等への支援を行います。

<主な活動> ほっとルーム、郷土に想いをよせる同窓会、親子関係づくりプログラム

若者キャリア支援担当 ▶P15

被災した若者の心理・社会的な発達状況と進路形成に関する側面の実態調査を行います。その結果分析とともに、地域の産業や教育の条件整備にかかる提言や、若者の雇用をはじめとする自立に向けた支援活動とその方策を講じます。

<主な活動> キャリアキャンパスカフェ、キャリア座談会、職場見学バスツアー

地域復興支援部門

地域復興支援担当 ▶P16

被災地自治体の復旧・復興ビジョンの作成を支援します。崩壊したコミュニティ再生への方策を練り、実践的支援を行います。また、被災地にある大学として、支援活動のニーズを掘り起こし、被災者の生活とその再生への支援をNPO法人や司法機関・福祉団体などと連携し行います。

<主な活動> 復興計画策定支援、タウンミーティング支援、復興人材の担い手作成

歴史資料保全支援担当 ▶P20

福島県内の歴史・自然史資料の被災状況を把握するため、各自治体への調査を実施。実態と課題を把握し、歴史的資料等の保管・整備計画を策定し、実施します。

<主な活動> 被災文化財レスキュー活動

産業・街づくり支援担当 ▶P18

震災と原発事故によって大きな打撃を受けた福島県の地域産業の復旧・復興支援を総合的に進めます。自治体等と協力しながら、被災地域の都市計画・交通計画・街づくりに関する支援を行います。福島県が有する再生可能エネルギーを有効活用するための技術的・政策的検討に関する支援を行います。

<主な活動> 都市計画支援、地域産業活性化支援、再生可能エネルギー支援

防災支援担当 ▶P21

震災の実態を記録し、そこから得られる教訓を整理するとともに、県内で起こり得る自然災害による被害の最小化方策を検討し提言します。

<主な活動> 国内外の災害調査、防災教育

農・環境復興支援部門

食・農復興支援担当 ▶P22

土壌分析・成分分析に基づく汚染状況の把握と、それを前提とした農業経営、街づくりを各自治体、産業界と連携しながら短期・中長期的対策を協同で実施します。

<主な活動> 営農再開に向けた支援、住民主体の復興プラン策定支援、土壌スクリーニングプロジェクト

放射能汚染対策担当 ▶P24

土壌・水から農作物への放射性物質の移行過程、大気中放射性物質の経時変化に関する調査・研究や汚染された環境復旧を目指す方法の検証を進めます。

<主な活動> 放射性セシウムの動態および農作物への移行に関する調査、大気中放射性セシウムのモニタリング、放射線(能)測定スキルアップ研修会

企画・コーディネート担当 ▶P26

地域との窓口として、寄せられた課題・要望等を各担当に適切につなぎます。センターが実施するシンポジウム「ほんとの空が戻る日まで」の企画・運営を行います。

<主な活動> 支援活動のマッチング、福島大学地域創造支援センターとの連携、センター全体事業の企画運営

サテライト

(楢葉町・川内村・南相馬市) ▶P28

現地と大学を繋ぐ拠点として、地域の復興・帰還に向けた街づくりサポートや、放射線対策サポート、住民との交流などの地域に密着した活動を行います。

<主な活動> 帰還促進支援、教育環境整備支援

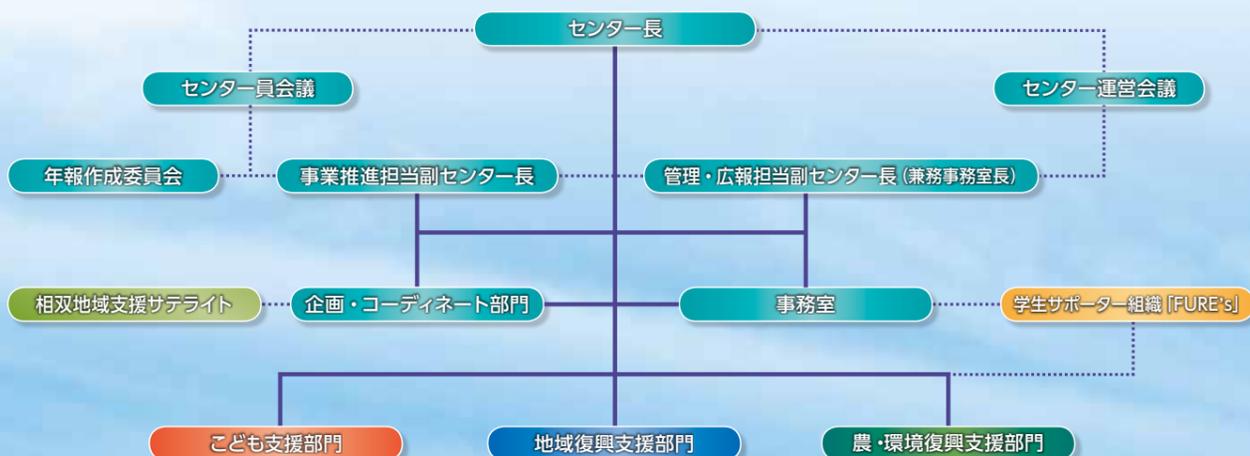
学生サポーター組織

[FURE's] ▶P31

関心のある分野の特任教員の下で、調査等を行いながら、福島の現状を学び、実践的な支援活動を行うほか、FURE's独自の取り組みとして事業を企画し実施します。

<主な活動> おかわり農園、教育旅行誘致を目的とした観光パンフレット作成

センター組織図 (予定) (平成 28 年度~)



福島大学 うつくしまふくしま 未来支援センター

Fukushima Future Center for Regional Revitalization

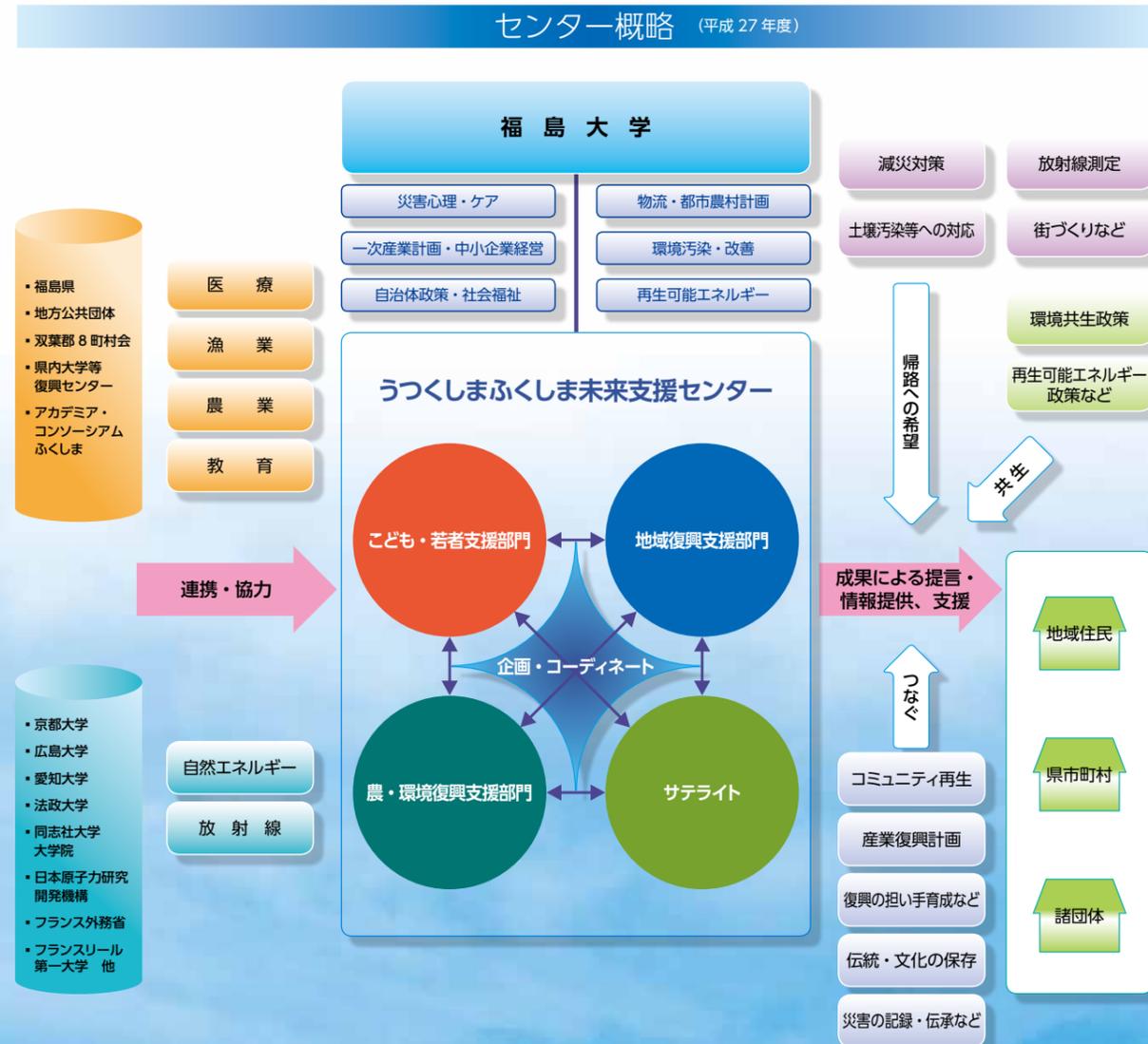
うつくしまふくしま未来支援センターは、3つの部門とその下に設置された8つの担当(プロジェクトチーム)およびサテライト(3箇所)を配置しています。また学生サポーター FURE's も活動に加わり、学術・研究を第一義とする「研究センター」ではなく、地域の復旧・復興に寄り添う「支援センター」として実践的な活動を展開しています。

FURE

うつくしまふくしま未来支援センター

Fukushima Future Center のFU と Regional Revitalization のRE から作られています。「フレ」と呼び、「フレ!フレ! Fukushima」という意味が込められています。福島県は多重災害により様々な問題を抱えていることからあえてシンプルなデザインにしました。Fは緑色とし、県土の70%を占める「森林」を表しています。Uは茶色とし、福島県の「豊かな大地」を表しています。Rは水色とし、福島県の「ほんとの空」、そして「水産資源が豊富な海」を表しています。Eはピンク色とし、福島県民、特に子供たちの「未来、夢」を表しています。

センター概略 (平成 27 年度)



1年のつづき

うつくしまふくしま未来支援センターの

2015年度のうつくしまふくしま未来支援センターのうごきをダイジェストでお伝えします。



11月6日/「第10回マニフェスト大賞」にて優秀賞を受賞

10月28日/シンポジウム「ふくしまの食品・農業・環境の未来を創る」開催

9月26日/震災遺産展「震災遺産とふくしまの記憶」

7月3日/福島めばえ助成金(前期)決定通知交付式

3月16日/第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラムの様子

3月8日/京都シンポジウムを開催

2015

[3月]

- シンポジウム「みんなの故郷に想いをよせながら」開催(1日)
- 京都シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで」―東日本大震災及び原発事故からの福島への関心―開催(8日)
- 「東日本―京都 交流・相談会」開催(8日)
- 防災教育教材開発プロジェクト(12日)
- シンポジウム「原発事故4年目における風評被害の構造と食と農の再生」開催(14日)
- 第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラム「複合災害からの復興と災害復興学の確立」開催(16日)
- 第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラム「より良い復興に向けて―福島大学の挑戦と貢献」開催(18日)
- 防災教育教材開発プロジェクト報告会(25日)

[4月]

- 学校・地域・家庭における教育力向上のための支援活動(子ども支援担当)開始(10日/以降継続実施)
- 飯館村12行政区(大久保・外内地区)放射線量モニタリング調査(26日)

[5月]

- 仮設住宅での子ども支援活動を開始(13日)
- 若者キャリアアカンパスカフェ「キャリア座談会 in 飯館中」開催(28日)

[9月]

- 平成27年度FURE「福島めばえ助成金」(後期)申請者の募集を開始(7日)
- 広野町国際フォーラム「被災地・広野町から考える」ワークショップ開催協力(14日~20日)
- 全国大学生協連合会視察受け入れ(18日)
- シンポジウム「ふくしまの震災関連資料の保全と活用」開催(26日)
- 震災遺産展「震災遺産とふくしまの記憶」開催(26日~10月6日)

[10月]

- 福島めばえ助成金「後期助成事業決定通知交付式」開催(19日)
- シンポジウム「ふくしまの食品・農業・環境の未来を創る」開催(28日)
- 「第4回福島復興再生可能エネルギー産業フェア2015」ブース出展(28日~29日)
- 福大祭特設若者キャリアアカンパスカフェ「職業興味検査を体験してみよう!」開催(31日~11月1日)

[11月]

- 復興の担い手育成事業「第九回放射線(能)測定スキルアップ講習会開催(5日)
- 第10回マニフェスト大賞授賞式(優秀復興支援・防災対策賞を受賞)(6日)
- 東京シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで―福島復興と地方創生―」開催(8日)
- 「FURE5年間の歩み(中間まとめ)」完成(8日)

- 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター福島めばえ助成金事業設置(29日)

[6月]

- 平成27年度FURE「福島めばえ助成金」(前期)申請者の募集を開始(1日)
- 若者キャリアアカンパスカフェ「中学生のための福島大学キャンパス体験会」開催(20日)

[7月]

- 福島めばえ助成金「前期助成事業決定通知交付式」開催(3日)
- ハーバード大学行政大学院・テンブル大学研究チームFURE訪問(21日)

[8月]

- 双葉郡楢葉町に「いわき・双葉地域支援サテライト」を設置(1日)
- 福島大学サイエンス屋台村(1日)
- いわき・双葉地域支援サテライト開所式(6日)
- 福島大学オープンキャンパス(9日)
- シンポジウム「震災復興の今を考える―子ども・文化・心をつなぐ―」(共催)開催(10日)
- 復興の担い手育成事業「第八回放射線(能)測定スキルアップ講習会開催(27日)

[12月]

- 教育旅行「熊本県立宇土高校」受け入れ(3日)
- クローチア大使センター訪問(9日)
- ペルー大使センター訪問(16日)

[1月]

- 「福島めばえ助成金ホームページ」開設(12日)
- 「いわき・双葉地域支援サテライトホームページ」開設(12日)
- 郷土に想いをよせる同窓会「新聞づくり事業」開催(富岡町対象)(16日・23日)

[2月]

- 県内大学等復興支援センター連絡会開催(5日)
- 「活動報告会―復興の中で考える若者のキャリア形成支援―5年間の歩み」開催(13日)
- シンポジウム「教育の再生にむけて」開催(27日)

[3月]

- 福島大学基盤研究Sチーム公開ワークショップ「水俣病事件60年と福島複合災害5年」(予定)(4日)
- 名古屋シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで―震災・原発事故から5年を迎える福島を考える―」開催(予定)(5日)

2016

2月5日/県内大学等復興支援センター連絡会

1月23日/新聞づくり事業(富岡町対象)

11月11日/「さすけなぶる」を用いた講義の様子

11月8日/東京シンポジウムを開催

8月27日/放射線(能)測定スキルアップ研修会

8月6日/いわき・双葉地域支援サテライト開所式

7月21日/ハーバード大学行政大学院による訪問



震災から5年、**FURE**の果たした役割とこれから

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故から5年が経過しました。発災当時からいち早く支援を開始した「うつくしまふくしま未来支援センター」のこれまでの活動を振り返り、今後果たしていかなければならない役割を考えていきます。

うつくしまふくしま未来支援センター
副センター長（管理・広報担当）
兼務 事務室長

山崎 裕

1964年、福島県本宮市出身。神奈川大学在学中より、横浜国立大学職員として働き始める。昭和63年、福島大学へ赴任。国立磐梯青少年交流の家で2年間勤務した後、平成11年、再び福島大学へ。震災後はうつくしまふくしま未来支援センターの設立に尽力し、平成24年、副センター長に就任する。



「うつくしまふくしま未来支援センター」設立の経緯を教えてください。

震災当時、私は福島大学の財務課で対応に追われていたのですが、連日の震災報道で、未曾有の事態に国や自治体の対応が追いつかず住民が不信任感を抱くようになっていく様子を知りました。日を経るごとに互いの溝が深まる不幸な状況を目の当たりにして、自治体と利害関係を持たない「大学」ならば住民と自治体の間をつなぎ、その支援が円滑に流れる役割を担うことができるのではないかと考えたのです。そこで、上司に相談したところ、すぐに原案を作るようにとの指示を受け、できた企画書を持って各所との調整を行いました。その後、入野野学長（当時）が「うつくしまふくしま未来支援センター」の設置を宣言したのが4月、学内に検討委員会を設け人材の選定や組織・内容の精査を行い、実際に予算がついたのが10月活動に必要な人材の公募を行ったのが翌年の1月です。学内の先生方は震災直後から独自に活動を開始され、支援を行ってきたのですが、正式な組織が調い、「うつくしまふくしま未来支援センター」として活動がスタートしたのは翌年の4月からとなります。

震災後すぐに組織設立に向けて動き出していたんですね。

そうですね。そもそも各都道府県に国立大学があるのは、地域に優秀な人材を送り出すこと、そして地域の様々な課題を探索するためではないかと私は思っています。地震と原発事故という世界史に残るであろう複合災害の被災地である福島での問題、諸課題の解決のため、福島大学が地域の皆さんに寄り添い、働くのは当然であると思います。それが、今まで「福大」に親しみ愛してくださった地域の皆さんへの恩返しであり、福島という地域に根ざした大学の使命ではないかと思っています。



「いわき・双葉地域支援サテライト」がある川内村の皆さんとの交流会。地域の皆さんとの絆が復興を進める力となります。

組織の特徴を教えてください。

今回の震災が引き起こした問題は様々な要素が複雑に絡み合っており、さらに放射線の影響というもの、どの問題にも関わってきます。そのため、文系と理系の先生方が互いに連携を取り、協力しながら問題に対処する体制がとられているというのが大きな特徴です。例えば、被災者支援は文系の専門、放射線の問題は理系の専門分野となりますが、避難指示解除後の「帰町・帰村」の課題については、どちらか一方の専門性だけでは対処できません。文系・理系が連携し、互いの専門性を縦軸・横軸で繋げることで初めて初めて様々な問題に対応できるのだと思っています。

また、刻々と変わる状況や新たに生み出される問題に対処するために、組織自体も柔軟に変化させています。設立当初は「こども・若者支援」「復興計画支援」「環境エネルギー支援」「企画・コーディネート」の4部門に分かれていましたが、各市町村の復興計画作成の活発化を受けて平成25年度より「復興計画支援部門」「地域復興支援部門」と「産業復興支援部門」に分け、より細やかな対応ができるようにしました。さらに、平成26年度からは「食・農復興支援」と「放射線汚染対策」をあわせた

「農・環境復興支援部門」を立ち上げ、今も根強い食や農への風評被害に対して、より科学的な面からアプローチできるようにしています。また、防災は地域との関わりが深いので、「地域復興支援部門」に組み入れるという改編も行いました。部門をまとめシンプルにしたことによって、より動きやすい組織になったと思います。



食・農復興支援担当の石井秀樹先生による住民説明会。地域の不安を取り除くこともセンターの目標のひとつです。

山崎さん自身は活動にどのような関わってきたのですか。

私は先生方のような専門家ではありませんが、だからこそ一般の住民の方々と同じ目線で物事を見ることができると考えています。



「郷土に想いをよせる同窓会事業」で集まった川内村の子どもたち。郷土の芸能を学びました。

ですから、普段、福島に住んでいて困っていることや感じている問題を一住民として捉え、それに対処する企画を提案しています。その一つが「郷土に想いをよせる同窓会」事業です。これは被災し全国に避難している子どもたちや保護者が地区単位で集まり、交流を深めるといふもので、私自身を持つ親として考え、企画した事業です。一泊二日の行程なのですが、その思い出を何かに残したいと考え、マスコットキャラクター「めばえちゃん」の制作にも繋がりました。「めばえちゃん」は本学の人間発達化学類の学生がデザインしてくれたもので、同窓会事業など子どもたちへの支援活動で活躍できるように、着ぐるみも作られています。



「めばえちゃん」はすっかり子どもたちの人気者。

今後の展望を教えてください。

残念ながら今回の災害に対する復興は長い年月がかかるのではないかと思います。一つの問題が解決しても、また多くの新たな問題が立ち上がってくる状況が続いており、今までの支援は今後も継続して行う必要があると思っています。特に、今現在2000名を超えた震災関連死亡の問題はとも心配です。今後仮設住宅から復興公営住宅へ入居する高齢者が増えると思われるので、こうした方々



シンポジウム「ほんとの空が戻る日までー福島復興と地方創生ー」の様子。東日本大震災で急速に表面化した産業の衰退や少子高齢化問題について話し合いました。

が孤立化しない取り組みを一層強化していかなければならないと考えています。また、今まで培った経験を国内外に伝えるという点も、この先重視しなければならぬことの一つです。私たちが得た知識や経験を国内外へ還元できれば、将来どこかで起こるかもしれない災害の被害がより小さなものになるはずですから、これは、この災害で県民が国内外から頂いた支援に対する「お返し」になるのではないのでしょうか。感謝を形として伝えることが難しい県民に代わって、私たち一人ひとりが知識や経験を一つでも多く国内外へ「お返し」していく。そして支援で得られた知識を教育へ還元する。震災から5年という年月を経た今後は、そのことを常に意識して活動を展開していきたいと思っています。



こども・若者支援部門

こども支援担当

子どもたちの「困り感」に、学校・地域・家庭で向き合っていく。

——近年の主な取り組みを教えてください。

震災後、避難を強いられた子どもたちは、環境の変化による家族・学校・友人関係の悩みなどさまざまに「困り感」を抱え、それまでの自分らしさを発揮できなくなっていました。そんな子どもたちに寄り添った心のケアを震災直後から行ってきましたが、震災から5年が経過した今でも、同様のケアが求められています。さらに、

避難せずその場所に住み続けた子どもたちも、この5年間で「生きる力」が低下しているという課題が明白になってきました。そこで2014年度からは、支援の対象を「福島県の子どもたち」に大きく広げ、支援目標の一つに「子どもたちの生きる力を向上させる支援」を掲げました。その達成のために重要な、子どもたちを取り巻く「学校・地域・家庭」の教育力向上を目指した支援を行っています。

——具体的にはどのような支援を行っているのでしょうか。

「学校教育力の向上」に対しては、2015年度から福大の学生が小学校に出向いて授業支援を実施しています。学生が子どもたちに勉強を教える、大学教員と考えるための「授業案」を小学校の先生と協力して行う、困り感を抱えた子どもへの対処法を考え学校にアドバイスするなどして、「学校の授業の質を高めるような支援」を行わせていただきました。実践を通して明らかにになった成果や課題を次につなげ、継続して支援しています。

——今後、子どもたちにはどんな支援が必要でしょうか。

今までは発達段階に応じた支援を行ってきましたが、子どもたちの多様化によって、これまでの経験や学問知識だけでは適応できないことが発生してきています。今後は子どもたちの状況を見極め、どのような支援が必要かを適切に判断



自分らしさを見つめなおす子ども

変化はキャリアを見直すチャンス。様々な選択肢が、可能性を拡げていく。

——キャリア支援とは、具体的にどのような事を行っているのでしょうか。

変化の激しい時代において、さまざまな進路選択や生き方を支援しています。これまでに学校における生徒・学生を対象とした支援と、大学の内外で若者や既卒者向けに「若者キャリアキャンパスカフェ」や個別相談窓口などを開くほか、若者を受け入れる側の地域事業所向けに、シンポジウムや研

究会などを行ってきました。

平成27年度は特に学校におけるキャリア教育の支援に力を入れており、24年度から継続支援している浪江高校のほか、原町高校、小高商業高校、相馬農業高校、安達東高校で、事業所や大学の見学やプレゼンテーションスキルアップ講座などの支援を行いました。コミュニケーションが苦手と言われる生徒たちに向け、実践力をつける「ホウ・レン・ソウシミュレーションゲーム」を行ったり、様々

——支援を通して、どんなことが浮き彫りになってきていますか。

震災後の離職率が高いと言われてはいますが、実際はそう大きく変化していません。震災の年は、先

こども・若者支援部門
こども支援担当
特任教授

本多 環

1962年大阪府大阪市生まれ。福島大学附属小学校勤務中、全国での先駆けとして、校内に少人数支援室「ほっとルーム」を開室。東日本大震災が起きた2011年には年間1000件以上の相談を受ける。うつくしまふくしま未来支援センターではこども支援担当として、子どもたちが絡み合わせた「困り感」に対する支援を行う。子どもに寄り添いながら子どもが抱える「困り感」を見取り、課題を見極め、課題解決的支援を行うことによって、子どもの「生きる力」の向上を目指す。

た子どもたちと一緒に体を動かしたり、外遊びの中で人間関係を培ったりする支援を行いました。子どもだけではなく、保護者もこの5年間に大きなストレスを抱え、小さなお子さんと上手に親子関係をつくるのができていないという課題も現れてきています。それに対しては「家庭教育力の向上」に向けて「親子関係づくりプログラム」を実施し、安心して子育てできるような環境づくりを目指しました。

そのような取り組みもあつて、体力・運動能力低下の課題を抱えていた小学校や、学力低下の課題を抱えていた小学校の、子どもたちの力が向上したというデータが出てきています。これは学生が子どもたちに適切な支援をすることができた結果だと思っています。また学生が大学では学ばないことを小学校や地域でたくさん経験することで、驚くほど学生自身も成長したと感じています。

——今後、子どもたちにはどんな支援が必要でしょうか。

今までは発達段階に応じた支援を行ってきましたが、子どもたちの多様化によって、これまでの経験や学問知識だけでは適応できないことが発生してきています。今後は子どもたちの状況を見極め、どのような支援が必要かを適切に判断

こども・若者支援部門

若者キャリア支援担当



こども・若者支援部門
若者キャリア支援担当
特任助教

今泉 理絵

福島県福島市生まれ。慶應義塾大学文学部卒業。教育関係の民間企業で人材育成を中心に12年間勤務。退職後、日本キャリア開発協会認定キャリア・ディベロップメント・アドバイザーを取得。福島大学就職支援室でキャリアカウンセラーとして勤務し、平成24年3月うつくしまふくしま未来支援センターに着任。

行きが見えないことから県内の事業所が求人を探るなどの動きもありましたが、翌年からは以前の水準に戻りましたし、逆に避難先での就職など、柔軟な進路変更ができるようになったとも言えます。また都市部に避難したことで、大学や専門学校などに進学するという新たな選択肢が増え、キャリアの再構築がされています。

一方で、環境の変化を乗り越えるのに時間がかかる人がいるのも事実です。引越越しや転校がきっかけで学校を休みがちになるなど、元々あった問題が顕在化された部分もあり、個別の支援が重要だと感じています。

昔と違い、同じ会社に長く勤めることも少なくなりましたが、転職にはまだネガティブなイメージがあるようです。だから卒業後、ただでなく、その先の将来も見据えてのアドバイスが大切です。もし職場を離れるなどの選択を迫られたとしても、それは次の就職への助走期間と考えられるよう、「若者キャリアキャンパスカフェ」などで伝えていくことが必要なのだと思います。

——今後、どのような形で支援を続けていこうと考えていますか。

「キャリア」という言葉からは、職歴やスキルなどをイメージしがちですが、私は働くことだけで

なく人生のすべて、社会と関わることにすべてがキャリアに当たると思っています。「こうなりたい」という目標を決めるのは大切ですが、必ずしもその通りになるとは限らない。だから変化が生じた時に柔軟な対応が出来るよう、色々な働き方があることを知っておくことが、その人のキャリアを形成する上で大切だと思います。

震災から5年が経過し、被災地支援から、復興の推進へとステージが変わってきたと感じています。これまで被災地域や被災者などの枠組みで支援を行ってきたものを、地域の枠を超えた支援でこれからの復興の担い手を育成し、若者のキャリア形成の可能性を拡げていくことが、私たちの役目だと思います。



浪江高校でのキャリア座談会



地域復興支援部門

地域復興支援担当

復興のその先を見ずしていきたくない。

——震災から5年、いま復興支援はどんな局面に立っていますか。

丹波 当部門では5年間、自治体と被災地と連携した形での復興計画づくりの支援や、被災者の方の自立・コミュニティの形成をサポートしてきました。そんな中で4年、5年を経つと、震災以降の様々な生活課題が、新しい形で現れてきました。

鈴木 例えば、一人の人間、家族、

親子などに焦点を当てていくと課題が変わっています。母子避難とか家族の分断などは主に1、2年目の課題ですが、5年目となると例えば、そこで大きくなった子どもたちが、ふるさととの関わりを持ちながら、そこでいかに育っていくか、またそれを見守っていくか、といった課題が見えてきました。

——近年、広く反響を呼んだ活動を教えてください。

鈴木 私たちは、仮設住宅に残された人の高齢化問題や、健康維持などに関わりを持ち続けなくてはなりません。そこで今非常に注目されているのが「いるだけ支援」というサポートです。これは学生たちが仮設住宅に住み込んで、そこから学校やサークルに通う、といったもので、まさに「いるだけ」なのですが、そうすると住民側が学生たちを気にかけてくれて、逆に学生たちをサポートする、そんなコミュニケーションの形が生ま

左から 鈴木典夫教授、丹波史紀准教授

地域復興支援部門
地域復興支援担当マネージャー
行政政策学類 准教授

丹波 史紀

1973年愛知県あま市生まれ。専門は社会福祉論で、ひとり親や貧困、生活保護などについて研究調査を行っている。近年は被災自治体の復興計画づくりに取り組んでいる。



地域の商業施設の設置などについて川内村商工会との意見交換

地域復興支援部門
地域復興支援担当
行政政策学類 教授

鈴木 典夫

1961年福島県福島市生まれ。主な研究分野は地域福祉、コミュニティワーク。福島大学赴任後は中越地震、中越沖地震、岩手・宮城内陸地震の長期的支援を行った。東日本大震災では福島大学の避難所開設・運営にあたり、中心的な役割を担うとともに、その後の被災者支援に取り組んでいる。



いるだけ支援の看板設置時の様子

れています。この「いるだけ支援」は、住民の気持ちに非常に合致した活動になっています。今後もこの支援は継続していきます。

丹波 2015年、国連世界防災会議が仙台で開催されました。そこで私たち福島大学、NPO、NGO、地域住民の方々、自治体が協力して「原子力災害を伴った福島県の複合的な災害」を防災・災害問題としてきちんと取り上げてほしい、という声を上げました。その結果、防災会議の中でも議論さ

れて「ニューリスク」という形で取り上げていく、ということになりました。こういった「政策提言」という機能も、これからの未来支援センターの大きな役割だと思っています。

——今後の活動の展望を聞かせてください。

鈴木 人に寄り添う、というよりも「時間に寄り添う」、そんなボランティアを継続することが大切だと思います。「いるだけ支援」は一方的な支援ではなく双方向性の支援です。ふるさとを離れている人にとっては、「いつも頂いている感謝」ばかりだったけれど、自分たちで何かできることで貢献する、感謝される、そんな立ち位置は本当に久しぶりだ、そんな声を聞きます。そこから「能動的、主体的な生活」を作り出していければ嬉しいですね。

丹波 6年目を迎える、かなり市町村、県、大学も含めて地域の役割と力が発揮されなければならぬ場面が出てくると思います。この原子力災害を、日本全国の課題としてきちんと捉え直し、検証・発信し、また復興の姿を見せていくことが大事です。未来支援センターも継続的に福島をサポートをして、県全体の復興に寄与できるような体制を強化していきたいと考えています。



地域復興支援部門

地域復興支援担当

問題を整理して『可視化』する。それが解決に向けての第一歩になる。

——この5年間、どのような活動を行ってきましたか。

震災発生後の福島における課題の発見と、その解決に取り組んできました。質的調査としては、のべ500人以上へインタビュー調査を行い、それらを順次まとめていくところです。量的調査としては統計データを取ったり、すでに発表されているものを分析して課題となるものをあぶり出していきます。こうして見つけ出された課題

は、大学だけで解決できることはありません。私たちは行政や企業と違いお金や人は持っていません。けれど、プロトタイプ（原型・基本となるもの）を作ることにはできる。そうしたひな形があれば、多くの人がどう変わればいいのかを知ることができると思っています。

平成25年度半ばから取り組んでいる「福島学」は、3・11以降を学問的に整理していくものです。既存の学問や分野を超えて取り組むことが必要で、経済・行政・こ

地域復興支援部門
地域復興支援担当
特任研究員

開沼 博

1984年福島県いわき市生まれ。東京大学大学院学際情報学府博士課程在籍。専攻は社会学。2011年、著書「フクシマ論 原子力ムラはなぜ生まれたのか」で毎日出版文化賞を受賞。ほかに「フクシマの正義 日本の変わらなさと」の副題「漂白される社会」「はじめての福島学」などの著書がある。

も・医療・メディアなど、領域横断的に見るのが大切ですが、その枠組みでとらえきれないことも多く、それらの専門家をつないで行くことが、大学の役割だと感じています。

——支援者に向けての様々な試みも行っているようですが。

福島のことを知ってもらうには、実際に現地を見てもらうのが一番だと考え、「福島エクスカーション（スタディツアー）」を開催しています。広野町の農家を訪れて話を聞いたり、楡葉町の地域作りNPOや富岡町の一次帰宅者の立ち寄り所などを見学し、現在は復興

の拠点となっている「ヴィレッジのレストラン」で食事もしました。また、学生や幅広い層を対象とした「福島学カフェ」では、福島県の生活の現状を示すデータを解説し、参加者同士で話し合い意見をまとめていきました。

たくさんの方々からいただいた寄付金を基に立ち上げた「めばえ助成金」では、何に使われたのか分かりづらいついという声を受け、課題を抱えている人がそれを解決するために、私たちが一緒にその方法を検討し、実際どのように使われたかをインタビュー記事などで報告するといった、一連のプロセスをきちんと可視化することになっています。これらもすべて、課題の発見とその解決を目的とした取り組みです。

——今後の支援は、どのように変わっていくのでしょうか。

5年経っても次々と新しい問題が出てきている状態で、しかもそれは常に変わっている。県民でも意識の内部格差があり、住んでいても実は福島のことをよく知らない人がいるのも事実です。震災直後は風評被害など分かりやすい形の問題が起こっていましたが、取ったものもあれば、まだまだ続くものもある。それをどう理解していくか、どう特定していくかができないと、本当の解決にはつな



福島第一原発内部の状況を地域住民が知るための調査の風景

復興に向けた、各地の地域活性化への取り組みはどのような状況なのでしょう。

高木 震災後、自ら地域の宝を見つめ直し、地元を元気にしたい、という地域からの依頼を受けて支援を行っています。地域の特性、魅力に地元の方が気づいてもらうきっかけのお手伝いしています。例えば福島市の「じょーもびあ宮畑」では、縄文にこだわった遺跡公園、を基本的な考え方として、地元の「ばかもん」たちと一緒に進めています。鮫川村では村が活性化を目的に、「クラインガルデン」※をつくる計画があります。住民の方々もこれができる



じょーもびあ宮畑活用イベント「草むしりピック」の様子
アイデア出し会議から産まれたイベントの一つ

ば、地域課題が解決すると信じているところがあります。しかし、「行政が箱を作っても、魂を入れなくては意味がない」と言い行っています。じつは鮫川村では、すでに多くの「むらおこし」が実践され、担い手にも恵まれています。このような自分たちの宝に気づいて、その宝どうしがつながるためのお手伝いができればと考えています。各地域にはさまざまな宝物がいっぱい埋まっています。でもそれらを充分に活かし切れない、宝物の活かし方を探るとともに、住民の方々に自信をもってもらうための応援をし

「福島にある宝物の気づき」を大切に、未来につながる発展への支援を続けていきたい。

ています。

※交流人口を拡大し定住へと誘導していくための「滞在型農園」

浜通りの避難地域で、避難解除後の帰還が思うように進んでいない要因は、どのようなものがあるのでしょうか。

高木 例えば被災地域には、様々な復興にかかわる作業員の方々が滞在しています。避難中の方には、「除染作業員には聞き慣れない言葉が話す人がいる」「住民より多くの見知らぬ作業員の方が住んでいる」など、地域コミュニティが壊れたままの地域に「見知らぬ人々」がいる状況を帰還しない理由として挙げています。その背景には、作業員の方々の「実態」が住民に理解されていないことがありとわかりました。そこで私と間野特任研究員とで作業員の実態についての調査を進めています。お互いの理解が進めば、安心の材料ができると思います。住民が地域に戻ってくるには、作業員についての実態が「わかる」とともに、地域コミュニティの再生が重要だと考えています。

高木先生は、福島の「震災復興学」立ち上げにも関わっているそうですね。

高木 文科省科学研究費基盤研究

地域復興支援部門

産業・街づくり担当

地域復興支援部門
産業・街づくり支援担当マネージャー
特任准教授

高木 亨

1970年東京都新宿区生まれ。主な担当分野は観光経済学。過疎が進む中山間地域でのまちおこしなど、地域産業の活性化を研究する。近年は人文地理学の立場から震災・原発事故からの復興に向け、水保病事件などの公害事件の教訓を福島へフィードバックしながら支援・研究活動を展開している。

地域復興支援部門
産業・街づくり支援担当
特任研究員

大平 佳男

1980年福島県いわき市生まれ。専門は環境経済学・産業組織論で、再生可能エネルギー政策や電力自由化について経済学的観点から研究している。平成24年7月、未来支援センターの特任研究員に着任。NPO法人・超学際的研究機構と共に再生可能エネルギーの導入支援にも関わる。

右から順に
大平佳男特任研究員、高木 亨特任准教授、間野 博特任研究員（専門分野/街づくり支援）



Sのメンバーと一緒に取り組んでいます。複合災害と呼ばれる福島の経験とともに、これまでに経験した公害や災害の教訓を活かした学問の構築を目指しています。その中で、地域の復興段階を明らかにすることに仲間と取り組んでいます。これらの取り組みが、今後発生する災害からの復興に役立つ学問にしていきたいです。

大平先生は、再生可能エネルギーの普及に取り組んでいますね。

大平 福島県では2040年ごろまでに県内のエネルギー需要を再生可能エネルギーで賄うという大きな目標を掲げました。その実現のために、地域にあった再生可能エネルギーを増やしていく、ということに取り組んでいます。

現状での問題点や課題はありますか。

大平 再生可能エネルギーは固定価格買取制度によって普及が進んでいます。しかし、買取期間が長いものでも20年ですので、2040年のエネルギーの地産地消に向けた長期的な展望が必要で、従って長期的に継続して再生可能エネルギーを増やして、「エネルギーの地産地消」を目指していかなければなりません。しかし、電力の買い取り価格が年々下がっていく、という制度的な問題もあって、継続的な再生可能エネルギーの普及が難しい側面もあります。

何か打開策はあるのでしょうか。

大平 例えば地域産業と再生可能エネルギーの連携が挙げられます。土湯温泉では温泉業・観光業と再生可能エネルギーの連携が見られます。観光客に再生可能エネ

ルギーの取組みをアピールしたり、再生可能エネルギーの視察者が観光客になったりしています。また福島市の醸造会社にも、排水から発酵して得られるメタンガスを利用して発電を行っている所があります。このように、観光業と結びつけたり、もともと排水として出るものを利用してエネルギーを生み出したりと、「再生可能エネルギー」が地域産業にとってもメリットがある形で進めることが大切だと思います。

これからの目標を聞かせてください。

高木 これからも、福島の復興に常にコミットしていきたいと思っています。私はあの時、ここにいませんでした。「福島の者じゃない

いとわからん」という話が出ることもありますが、そこを越えていかななくてはいけない、関わることで当事者になる、関心を寄せ続ける、そこが大事だと思います。

大平 福島県民の方に再生可能エネルギー事業に係ってもらったり、参加したりするほか、長期的な展望では、再生可能エネルギーを学んだ子供たちが、大人になって再生可能エネルギーに関連する仕事に携われるようになるなど、そんな形で再生可能エネルギー事業が広がれば、福島県の再生可能エネルギーの未来が広がっていくと思います。



地域復興支援部門

歴史資料保全支援担当

震災から得た知識を役立てるために
守り、直し、伝えていく。

震災から5年が経ちましたが、活動内容に変化はありません。

震災直後は、被災した文化財の救出と保護が主な活動でした。しかし双葉地域は立ち入り制限が厳しく、被害が甚大でしたので、当初は福島市や須賀川市など、中通りを中心に活動していました。その頃はまだFUREの組織が立ち上がっていませんでしたので、震災の前

年に設立されていた「ふくしま歴史資料保存ネットワーク」が中心となり、救出に行ける場所へ片っ端から向かったという感じですね。

その年の夏にFUREとして始動し、翌年夏にはようやく双葉地域への文化財持ち出しが可能となりました。被災文化財の救出が進むと、次に必要となるのは修復・管理の作業です。平成25年からは保護した歴史資料・自然史資料をクリーニングすると共に、撮影し



古文書の記録整理の様子。根気のいる作業が続きます。

地域復興支援部門
歴史資料保全支援担当マネージャー
行政政策学類 教授

菊地 芳朗

1965年宮城県仙台市生まれ。平成4年、東北大学大学院文学研究科(博士課程前期)修了後、福島県立博物館学芸員として働く。平成15年、大阪大学大学院文学研究科(博士課程後期)修了。同年、福島大学行政社会学部(現:行政政策学類)助教授に就任。専門は日本考古学。震災後は文化財レスキューに携わり、うつくしまふくしま未来支援センター設立後は、担当マネージャーとして被災文化財の救出・記録活動等を行っている。

活動には多くの方との協力があつたそうですね。

はい。FUREの歴史資料保全支援担当は正式メンバーとしては私一人なのですが、私だけでこれらの活動を行うことなど到底できません。被災文化財の救出と保全に尽力されている各自治体の文化財担当者、救出にあたって知識や技術を駆使し、惜しみない働きをされているサポートセンター員の先生方や福島県立博物館などの学芸員の皆さん、保管や修復にご協力頂いた各関係機関の方々、そして何より多くの学生と市民のボランティアの方々の方々の熱意と責任感がなければ、多くの文化財を守ることはできませんでした。皆さんには本当に感謝しています。

これからの活動の展望を聞かせてください。

今後はこの災害によって生み出された震災遺産を収集・公開する活動にも積極的に関わっていきたくと思っています。巡回中に津波にあったパトカーや避難当日に集配所に積み上げられたままの新聞

など、震災の傷跡を伝える様々な資料は現在急速に失われつつあります。これらは震災を後世に伝えるための歴史資料として、過去の文化財同様、守り生かしていくべきものです。震災の記憶の風化が問われる今、その重要性はますます高まっていくと考えられます。

また、「伝える」活動も今後の大きな柱のひとつです。福島は不幸にして地震と原発事故という2つの災害に見舞われてしまいました。この災害に備えてほしい。そのための知識を世界に示し、これからの災害に備えてほしい。そのためにもっと発信していかねばなりません。現在は学外の団体と協力し、震災の経験を伝えるシンポジウムなどを開催していますが、いずれはその中心的役割を果たす施設が必要になるのではないかと思います。現在、福島県では浜通り地域の産業基盤の再構築を図る「イノベーションコースト構想」の中で震災の教訓を伝えるアーカイブ拠点を計画しています。そこで震災遺産や被災文化財を保管・研究・展示する震災ミュージアムのようなものが組み込まないかと働きかけているところですが、単なるモニュメントにとどまらない、きちんとした調査・研究機関になるよう、今後、しっかり提案していきたくと思っています。



地域復興支援部門

防災支援担当

地域復興支援部門
防災支援担当
人間発達文化学類 准教授

中村 洋介

1976年山形県山形市生まれ。京都大学大学院理学研究科博士後期課程修了。自然災害科学(特に地震災害や活断層)ならびに防災教育を専門とする。防災に関する講演を通して、福島県民の防災意識の高揚を図るとともに、SNSや絵本制作などで情報発信を続けている。

より意識を高めていくために取り組んでいることはありますか。

講演や大学の授業、それに加えて学校の先生の免許状更新講師として「防災」について伝えていきます。理科の先生、そして社会科の先生にもお話ししています。なぜならば、地震のメカニズムというのは理科の分野で説明できますが、防災・避難行動・社会との結びつき、となると社会科の領分になってくるからです。より詳しいお話をするために、福島県内の活断層の評価をしたり、県外の被災地を訪れて教訓を得たり、といった活動も同時に行っています。



「地震で学ぶ 土砂災害」土砂災害を模型実験で学ぶ小中学生向けの本。編集員として制作に関わり発行した

学校の先生に対してなぜ教えるかという点、先生は、仕事として「防災」について子供たちに教えないといけない立場だからです。そういう人たちに半ば義務化して教えて、意識の高い小中学生の養成をすることが、長期的に見て、災害に強い日本を作ることにつながると思っています。

さらに小中学生向けに興味をもって学んでもらうために、防災に関する絵本の制作に携わりました。小学生のための土実験(地滑り)などを編集委員としてまとめて、発行したものです。こういった本が各学校の図書室にあれば、広く防災に興味をもってもらえると思います。また吾妻山の火山性微動に際しては、ブログで専門用語を解説したり、SNSで防災の情報を発信したりしています。

今後の活動の展望を聞かせてください。

復興教育については、大学の人間発達文化学類の先生方とチーム



南太平洋の島々では電気が通っていない地域も多く、木で作ったサイクロンシェルターで暴風雨をしのいでいます。現代の機械化された社会に頼らない、「生活の知恵による災害対策」からは学ぶべきことも多いと思います

自分だけは大丈夫、そんな災害への意識を変えて
県内に、次世代へ広げていきたい。

災害に向けていちばん大切なことは何でしょうか。

地震・津波の被害は道路や建物直撃は避けられず、最も避けられないのは放射線は除染、リカバリーの対策をすればいい。では防災の立場で今できることはなんですか。それは、次の災害にどう備えるか、どう勉強していけばいいかを伝えていくことです。

心理学に近い分析になります。たとえば近年日本で発生した豪雨災害においても避難指示や避難勧告が出ていたのにも関わらず、逃げずに被害に遭った事例が多くあります。それは「自分だけは大丈夫」と考える心理が働いたためで、この意識を変えていかなければなりません。それこそが、将来の災害に備えることに直結するのです。

—これまでの支援の概要について教えてください。

小山 支援の基本は「測定」です。放射性物質による汚染実態の把握や分析に基づき、放射能分布マップの作成、試験栽培、食品測定など、安全な農産物の生産・流通に向けたさまざまな対策をこれまで検討・確立してきました。

石井 平成27年には、県内各地の土壌を入れたポットにソバを植え、放射性セシウムの移行リスクを評

絡み合う課題にトータルに取り組み 食と農の創造的復興を進めよう。

価する試験も始まりました。重点的にセシウム対策が必要な場所や条件の特定など、営農指導の際に指針となる知見を明らかにしたいと思っています。

小山 現在の支援の全体像は、風評被害の払拭による県産品の消費回復、農業経営の再建、農村生活の再生まで、トータルで取り組む創造的復興に向けたステージに進んでいます。住民が目指す復興までのステップは状況に応じて変化し、内容によっては技術面・資金面などで外部の力が必要です。そのため私たちだけでなく、東京大

学や新潟大学の先生方、行政などと連携しながら、地域住民の主体的活動を支援しています。

—農村生活の再生に向けた支援はどのようなものですか。

小松 農村生活再生のための多様な課題の中で、最近が高齢化や人口減少といった震災前から潜在する問題が目立つようになってきました。そのため、放射性物質への対策を続けながら、中山間地域の新しい農村モデルを作り上げる必要があります。そこで現在特に力

の方々も「自分たちにもできる!」と感じて新たな目標を持つことができます。今も避難が続く飯館村大久保・外内地区の方々は平成25年から協働を開始し、住民による地域ビジョン策定・復興計画立案を支援しているところです。

—農業経営再建の分野ではどのような動きが見られますか。

小松 平成27年は、県北の果樹経営者グループ「ふくしま土壤プロジェクト」の一環で、県産果実のイメージや味の特徴について消費者の声を集める調査を実施しました。このプロジェクトは、新商品の開発やイベント開催などを通じて県産桃の安全性と新たな魅力を併せて

農・環境復興支援部門

食・農復興支援担当

うつくしまふくしま未来支援センター
副センター長
農・環境復興支援部門
食・農復興支援担当マネージャー
経済経営学類 教授

小山 良太

1974年 東京都生まれ。北海道大学大学院農学研究科博士課程修了。平成17年に福島大学へ着任。平成26年4月より未来支援センター副センター長に就任。専門分野は、農業経済学・地域経済学・協同組合学。

支援活動の枠組み



農・環境復興支援部門
食・農復興支援担当
特任准教授

小松 知未

1983年 岩手県生まれ。北海道大学大学院農学院博士後期課程修了。平成23年10月に未来支援センター着任。専門分野は農業経済学。

農・環境復興支援部門
食・農復興支援担当
特任准教授

石井 秀樹

1978年 埼玉県生まれ。京都大学理学部卒業。東京大学大学院新領域創生科学研究科博士後期課程単位取得退学。平成24年3月に未来支援センター着任。専門分野は、造園学・地域経済学。



県内各地の土壌リスク評価のためにポットでソバを栽培



福島市の農家グループと果樹園でイベントを開催

発信することで、新規顧客の獲得やブランド力向上を目指すものです。福島県のPR方法や農業経営者の目標設定などに新風を吹き込む活動になるのではと感じています。併せて、伊達地域のあんぼ柿でも同様の調査を実施中です。

石井 南相馬では、過去の作付制限や風評被害を受けて遊休農地が広がっています。また津波被災地域ではがれきを除去する表土剥ぎ取りが、除染対策では反転耕が行われ、土壌の地力が落ちています。そのような中、南相馬農地再生協議会という団体は、平成25年から遊休農地の保全・活用を目指した菜の花栽培を進めています。菜種は搾油すれば油にはセシウムが移行しないため、放射能対策にもなるのです。この油を用いた健康志向の油やマヨネーズの商品化が

進んでおり、付加価値の高い石鹸への加工も検討し始めています。こうした6次産業化とともに、農地保全の助成金や産地交付金が得られる政策を利用することで、収益を確保しながら営農再開を加速させようとしています。現在、搾油は県外で行っていますが、将来南相馬に搾油所ができれば、新しい事業モデルとして展開できそうです。

一方、南相馬では各地で基盤整備の計画・実施も進行中です。今後は大型機械の導入も視野に入れ、地域の農業をいかに再生してゆくかについても地元農業者と話し

合っています。その中では、飼料作物栽培の可能性を模索しています。地域で畜産の再生・誘致ができれば、国産飼料の地産地消ができ、堆肥の農地還元による土づくりもできます。といった意見も出てきています。創造的復興が求められるところですが、放射能対策ありきではなく、農業再生・振興策自体が、生産基盤のダメージからの克服になるという新しい動きも芽生えているのです。そして地域の農業の連関や、資源の循環を強化しながら、農業経営の再建とともに、福島の新しい農業の構築を進めたいと考えています。



駅伝コースの放射線量調査に協力



ワイン用ブドウ栽培候補地での土壌調査

農・環境復興支援部門
放射能汚染対策担当
特任研究員

北山 響

1983年 東京都生まれ。東京農工大学連合農学研究科環境資源共生科学専攻博士後期課程修了。平成24年7月に未来支援センター着任。専門分野は放射線動態解析。

農・環境復興支援部門
放射能汚染対策担当
特任研究員

島 長義

1977年 福島県生まれ。八戸工業大学大学院工学研究科機械システム工学専攻博士後期課程修了。平成26年2月に未来支援センター着任。専門分野は環境放射能。



左から、大瀬健嗣特任准教授、北山響特任研究員、河津賢澄特任教授、塚田祥文部門長、加藤美紀センター員、堀内季奈センター員、島長義特任研究員

農・環境復興支援部門

放射能汚染対策担当

農・環境復興支援部門
放射能汚染対策担当
特任准教授

大瀬 健嗣

1969年 宮崎県生まれ。弘前大学理学部卒業。筑波大学大学院で学位取得後、同大学産学官連携研究員、独立行政法人 農業環境技術研究所 特別研究員を経て、平成24年4月に未来支援センター着任。専門分野は、土壌環境化学・環境放射能。

農・環境復興支援部門
放射能汚染対策担当マネージャー
共生システム理工学研究科 実践教育推進センター 特任教授

河津 賢澄

1949年 神奈川県生まれ。弘前大学理学部卒業。福島県職員として環境放射能測定や環境問題に携わる。平成22年に福島大学共生システム理工学研究科着任。原発事故直後は有志教員らによる「放射線計測プロジェクトチーム」に参加。専門分野は環境放射能・環境政策。

農・環境復興支援部門長
放射能汚染対策担当
福島大学環境放射能研究所 副所長

塚田 祥文

1960年 北海道生まれ。東北大学大学院農学研究科修了。公益財団法人環境科学技術研究所環境影響研究部主任研究員と兼務で、平成24年4月に福島大学うつくしまふくしま未来支援センター着任。専門分野は環境放射生態学。

農業をあきらめざるわけにはいかない！
再生につながる幾筋もの道を地域と共に歩む

5年にわたる活動を踏まえ、
現在はそのようなステージを迎えていますか。

塚田 うつくしまふくしま未来支援センターができたばかりの頃は、放射能汚染の実態把握に向け、幅広いテーマで測定調査を実施していました。2年ほど経って行われた組織再編を機に、「農業再生」を指す活動が本格化し、現在もメインテーマとなっています。福島県は、農業の就業人数も産出額も全国上位に位置する農業県なので、あきらめるわけにはいかない！という地域の思いを肌で感じながら、どうすればそのお役に立てるだろうかと日々考えています。

河津 放射線(能)に関する、普及啓発も、活動の大きな柱です。中でも、平成24年からこれまで計8回開催した「放射線(能)測定スキルアップ研修会」は、その要となっている。主に、自治体や各種団体に所属して放射線(能)の測定に携わっている方を対象とした研修ですが、一般の方の受講も最近は増え、延べ160人にご参加いただきました。もちろん、測定機器のボタンを押せば、自動的



放射線(能)測定スキルアップ研修会

に測定値は表示されず。しかし、数値が導き出される仕組みや放射線(能)の性質を研修で理解してから取り組む「測定」の意味合いは、研修前のそれとは大きく異なります。誤測の可能性があれば基本的な確認ができますし、検体を持ち込む方から相談を受けた際は、専門性の高い対応ができます。よく分からないことがあれば、未来支援センターにいる私たちに問い合わせてください。ねと声をかけてもいるので、地域と大学のパイプづくりの面もありますね。

さまざまな活動の中で、どのような成果が出ていますか。

大瀬 震災の年に玄米から規制値超の放射性セシウムが検出された伊達市小国地区では、翌年から稲の試験栽培を続けており、主に2つの重要な調査結果が得られました。ひとつは、農業用水中の放射性セシウムは作物にはあまり吸収されないということ。もうひとつは、セシウムの吸収を抑制するカリウム肥料を適切に施せば、作物中の放射性セシウム濃度は低く抑えられるということです。

塚田 帰還困難区域の大熊町でも平成24年から農作物の試験栽培を行っています。放射性セシウム濃度は年々着実に下がっていますし、表土剥ぎ取りによる除染や、カリウム施肥などによって、食品中の

今後一層の注力が予想される活動について教えてください。

河津 私は現在、全町避難が続く富岡町の除染検証委員会・帰町検討委員会や中間貯蔵施設環境安全委員会などに参加しているので、知見に基づき、助言やデータ提供を行い、帰還に向けた支援につながればと考えています。

大瀬 浜通りを中心とした市町村で始まったばかりの「ワインによ

る農業復興プロジェクト」は、息の長い活動になりそうです。この事業は、日本葡萄酒革新協会が主体となり、福島大学のほか、山梨大学や山梨県のワイナリーの方など多くの力を結集して進行しています。福島を国内有数のワインの産地にしようという取り組みで、現在は農地を選定しているところ。平成28年4月からは、川内村・富岡町・田村市都路地区などでワイン用ブドウの試験栽培が始まる見込みです。

この事業の大きな目標は、完成したワインを販売することではありません。ヨーロッパでさかんに展開されているような、農を活用した滞在型観光と結びつける狙いがあります。観光客が農作業体験を楽しみ、ワイナリーで見学や試飲をし、レストランでワインと一緒に地元のおいしいものを食べ、宿泊施設に滞在する...こうした波及効果による地域振興や、新たな福島ブランドの創出を見据えています。今後は、福島ブランドの価値を震災前のレベルに戻すのではなく、震災前以上に高く引き上げ生まれ変わらせる必要があります。そのため、こうした新しい農業展開と並行して、風評払拭や地域づくりにも力を入れていかなければなりません。そのお手伝いをすべく、未来支援センターが培ってきた知見を、今後も地域に還元していきたいと思っています。

FURE全体事業



第4回定例研究会の様子(2012年7月18日)

定例研究会

平成24年4月より毎月1回、全16回の定例研究会を開催しました。定例研究会の開催目的は次のとおりです。

- ・FUREに着任した教員の研究を相互に深め合い、FUREが目指す分野横断的な支援活動の着想を得る機会とする。
- ・研究会には、センター員のほか、教職員または学生等、誰でも参加できることとし、参加者にFUREの活動を知っていただくとともに、地域のニーズを肌で確かめながら、連携を深める。

【会場】 福島大学 S講義室



第2回活動報告会の様子(2014年6月18日)

活動報告会

活動報告会は定例研究会から発展したもので、FUREのこれまでの取り組み・成果を学内外に報告することを目的として実施しました。平成26年5月から7月にかけて全3回実施し、のべ280名の参加がありました。

【活動報告会の内容】

各部門による活動報告、ポスターセッション・パネル展示

【会場】 福島大学 L講義室



ポスターセッションの様子



大阪シンポジウムの様子(2014年3月8日)

シンポジウム

「ほんとの空が戻る日まで」をテーマとして、県外でシンポジウムを平成25年から4回開催しました。シンポジウムでは、来場の方々へ震災後の福島の現状を正しく伝えるとともに、FUREが取り組んできた支援活動の成果を発信しています。複合災害からの復興に挑む福島が抱える課題は、未だ解決されていないにも関わらず、すでに福島への意識が「風化」しているとの声も聞かれます。こうした課題に対応するため、シンポジウムは大都市圏を会場とし、ひとりでも多くの方に福島の今を知ってもらいたいと考えています。

【会場】 ・平成25年度……東京、大阪

・平成26年度……京都

・平成27年度……東京、名古屋
(予定)

5年間の集大成を今後につなげ、福島の復興をサポートしていく。

——これまでもどのような活動を行ってききましたか。

こども・若者支援部門、地域復興支援部門、農・環境復興支援部門の3部門はそれぞれの専門業務を行います。企画・コーディネーター担当はうつくしまふくしま未来支援センター(以下、センター)全体の横断的な業務を担っています。例えば、センターの活動と成果、福島の現状と課題などを発信する催し物の企画、産学官との連携、外部団体と3部門、学生ボランティアとの橋渡しなどです。催し物の開催はさまざまな手法

で行ってききました。そのひとつ、大都市での「シンポジウム」は「ほんとの空が戻る日まで」というタイトルのもと、2013年度から東京、大阪、京都、名古屋などで毎年開催しています。食の安全・安心については数字を用いて特に丁寧に説明し、理解を得られるよう努めてきました。福島をよく知ることができた、引き続き活動に尽力してほしい、こういう分野で私たちに協力できないか、など反響があり、引き続き福島の復興に関心を持っていただくよう、このシンポジウムは継続していく必要があります。

大学内においても、センターの活動を発信する場を設けています。2014年度には「活動報告会」を開催し、3部門の研究結果や今後の取り組みを発表しました。センターの2階には常時展示ホールを設けて、震災関連の資料や部門ごとの研究資料を置き、多くの方の目に触れてもらえるようにしています。

——主要な取り組みとして尽力してきたことは。

これからの自治体を担う若手職員を対象に、「双葉地方八町村自治体若手職員研修会」を2014年度に開催しました。一流講師による講義、参加者同士の情報交換などをおして、キャリアアップを目指しました。双葉地



企画・コーディネート担当

企画・コーディネーター担当
事業コーディネーター

千明 精一

1952年福岡県久留米市生まれ。昭和60年東京の電気通信大学から福島大学へ異動、地域研究の推進、地域連携業務などを担当。平成23年震災直後から避難所運営責任者、同年4月からうつくしまふくしま未来支援センター事務室長を経て、翌年3月退職。その後、嘱託職員として事業コーディネーターを務め現在に至る。

方が連携して歩んでいくためにも2016年度は実施したいと思っています。また、地域とセンターをつなぐ拠点である「サテライト」を楢葉町、川内村、南相馬市に設け、復興・帰還に向けた支援に当たっています。現地で相談や要望に耳を傾け、サテライトからセンターへ、センターから大学へつなぎ、オール福大で相談に応える体制をとっています。

2012年度には、被災者の意識調査を集約した提言書を作成し、

国と県に提出しました。そして震災から5年目を迎えた今、改めてセンターがこれまで取り組んできた支援活動を総括して、活動の成果や福島の復興・再生に向けた課題などを取りまとめた総合的な報告書等を作成する必要がありますと考えています。福島の現状を国内・国外の多くの方々にしつかりと伝えていきたいと思っています。

2015年度からは、センターで受け入れた寄附金を活用して、福島の子どもや若者を支援する団体を助成する「福島めばえ助成金」を設け、8団体の事業を助成しました。福島を応援してください。方々から頂戴した寄附金を、福島の復興に向けて有効に活用させていただきます。

——今後の展望を教えてください。

センターの活動は2015年度まで国の補助金により運営してきましたが、その事業の終了に伴い、2016年度以降は予算規模によってどのような活動ができるかを検討し、新しいミッションのもとで活動していくことになりました。これまでの5年間の活動は大切な財産ですのでそれを生かしながら、今最も求められていることや重要課題を盛り込んだ新体制のもと、私たちはその窓口となって、使命を果たしていきたいと思っています。



双葉地方八町村自治体若手職員研修会



いわき・双葉地域支援サテライト

人々に寄り添い、被災地の声を聞いて、大学にできることを考える。

いわき・双葉地域支援サテライト設立の目的と経緯について教えてください。

震災・原発事故により大きな被害を受けた相双地域の復興、住民の帰還を支援する拠点として支援サテライトを設置しました。支援をするためには、情報が入りやすく、よりフットワークある動きが求められます。そこで、平成24年6月に川内村で事務所を借り、まず拠点をつくりました。その後、8月に県の避難地域市町村帰還サポート事業を受託し、10月に職員

を3名常駐させ、本格的に活動を開始しました。

川内村に拠点を置いた理由を教えてください。

立ち上げ当時はちょうど広野町と川内村の帰還が始まった頃でした。双葉8町村とのアクセスがよい川内村からなら全体が見渡せそうです。帰還が始まったばかりで不安を抱えた住民の方が多いなか、住民との交流を図り、孤立感をなくして生活への意欲につながれば、という思いもありました。

楡葉町にも支援サテライトができましたね。

福島県から受託した事業が3年で終了することから、大学として支援サテライトの継続は必須であり、県や国に働きかけを行いました。

そこで新しい拠点をどこに置いたか、これから住民が戻ろうとしている楡葉町、葛尾村などを含めて改めて検討し直しました。支援サテライトとしては双葉郡の南側をカバーする必要があります。楡葉町や富岡町の帰還を視野に入るとこれまで以上にアクセスの良さが必要になります。双葉地域の



広野町国際フォーラムでの発表(2015.9.10)

今後の人口動向を見ても、国道6号線沿いに置いたほうがよいのではないかとということになりました。また、いわき市にも近いという利便性を考え、楡葉町に設置することになりました。

今、楡葉町では、どのような活動を行っているのでしょうか。

震災後の各町村の置かれている状況が異なることから、町村間の連携がとりにくく、役場職員同士の交流も難しくなっています。そこで支援サテライトが発起人となり、双葉8町村の役場職員が意見交換や懇親を行う「ふたばの明日を考える会」を立ち上げました。

また、農業再生を目指すプロジェクトチームを町で立ち上げ、これからの農業をどうしていくのか、提案・検討をしています。今、支援サテライトでは、経験ある人や興味を持っている若者と協力して、野菜や稲を育て、イベントなどで出品するプロジェクトを考えています。

さらに、相談体制の整備も進んでいます。楡葉町には生活支援相談員等が30数名おり、仮設住宅などを訪問し困りごとをお聞きしています。聞き取った相談に対して、専門家、役場職員などチームでサポートする体制の整備を町で進めています。支援サテライ

うつくしまふくしま未来支援センター
企画・コーディネーター担当
いわき・双葉地域支援サテライト長 特任教授

仲井 康通

1952年兵庫県生まれ。京都大学理学研究科化学専攻博士後期課程途中退学。昭和56年福島県庁に入庁し製造業振興に携わり、産業創出課長などを務める。平成24年に福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任教授を経て、翌年福島大学うつくしまふくしま未来支援センターいわき・双葉地域支援サテライト長に就任。



後列左より 坪井真喜(帰還支援担当)、柿沼美佳(帰還支援担当)、島崎延雄(帰還支援担当)
前列左より 高木紀子(教育担当)、仲井康通(サテライト長)、沢田充佳(教育担当)

支援サテライトの具体的な内容について教えてください。

まず、支援サテライトの役割として最も重要と考えていたことは、役場や住民に寄り添うということ。次に、役場などの行政と住民が抱えている復興への課題を解決に向けてサポートしていくこととした。大学の強みは、地域に関わりを持ち易く、それぞれの分野に詳しい専門家がいることです。そのため、福島大学の教員と被災地との橋渡しを行いました。また、

それらに付随して、常駐している3名の職員にそれぞれ「街づくりサポート」「放射線対策サポート」「住民との交流・支援」の3つの事業を担ってもらうこととしました。「街づくりサポート」は仮設住宅の訪問調査、商店街の聞き取り調査をし、聞いてきた内容や結果をまとめるとともに、必要に応じて役場につないでいきます。高齢の方の買い物をサポートするためモバイル端末を使った買い物支援サポートも実施しました。

「放射線対策サポート」は、除染後の住民の不安に配慮するため、ポイントを決めて2ヶ月ごとに放射線量の変化を調べました。また、各行政区にある食品検査所で担当者の方にアドバイスをしたり、講演会を実施したりと放射線に対する不安払拭に努めました。

「住民との交流・支援」としては「こども・若者支援部門」が行った「同窓会」事業への参加や大学の学生10名ほどが、夏休みに水泳教室やおもちゃづくりなど、学童クラブの子どもたちと交流する「夏休みこども教室」などを行いました。

その他、京都大学や電気通信大学、長崎大学と連携した支援活動も行いました。川内村主催のイベントなどにも計画の段階から積極的に参加し、村の方々と触れ合い、連携することに重点を置いた活動を展開しました。

トはここにコーディネーターとして加わっています。

教育現場においても、避難先の仮設校舎に向いて、先生のお手伝いをしながら、子どもたちが抱える課題や先生方が困っていることを聞き取って課題解決への取り組みを行っています。また、福島大学内に設置している「ほっとルーム」を楡葉町の支援サテライトにも設置しました。震災で受けた心の傷や悩みをサポートする取り組みですが、現地の職員は専門家ではないので、大学の専門分野の先生にアドバイスを受けながら運営しています。

立ち上げて半年ほどの楡葉町での支援サテライト事業ですが、今後の活動についてどのようにお考えですか。

双葉地域の復興に向けては、放射能除染、住宅・学校・病院等の建設やイノベーションコースト構想を核とした企業・研究施設の誘致などインフラ面での整備が、国等において進められています。地域の人たちが以前の生活を取り戻し、真の復興を実感するために、コミュニティの再生、街づくり、教育環境の整備等ソフト面(生活面)での復興が欠かせません。また、双葉地域の復興を推進するうえで、個別町村による対応では難しい案件も多く、町村の枠を



楡葉町避難指示解除前日の「キャンドルナイト～新たな一歩」の準備(2015.9.4)

越えた広域的な連携が求められています。中立的な立場で行政側にも住民側にも入って話を聞くことができ調整を図れるのが大学であり、支援サテライトでは地域が抱える課題の解決に向け取り組んでいきたいと考えています。

課題はさまざまですが、川内村での3年間の実績がありますのでそのノウハウを生かすことが可能です。今後は、主に住民と行政のつなぎ役、行政同士のつなぎ役として活動していきたいと考えています。

支援サテライトの拠点を置いた楡葉町だけではなく、これから帰還を予定している富岡町や葛尾村などにも幅を広げ、活動しようと思っています。駐在職員は5名と



豊間アカデミー「こぼの学校」視察

少ないですが、社会経験も豊富で前向きな人が集まっていますので、それらの経験も生かせることが強みです。

支援のためには、住民や町が抱えている課題を現地で把握することが重要です。それまで表面しか見えなかったものが、支援サテライトの拠点を被災地に置いてからは、町の集會、交流会、コミュニティ等さまざまな集まりに参加し、現地の生の声が聴けたことにより、より深く理解し問題解決にあたることができました。何が課題かを知らなければ解決の糸口は見いだせません。今後も大学という組織だからこそできるやり方、方法で支援活動に力を注いでいきたいと思っています。

「フレフレ!はつたび!!」プロジェクト

～家族で楽しく過ごす休日～

原発事故の風評被害により低迷している福島県への教育旅行について、福島の魅力を発信することにより、再び需要を取り戻すことを目的として、平成26年、FURE'sによる観光パンフレットチームが結成され、第1弾「フレフレ!はつたび!!」観光パンフレットが完成しました。

平成27年度は、新たなメンバーが中心となり、第2弾「フレフレ!ふたたび!!～家族で楽しく過ごす休日～ 福島県中通り」を作成しました。第2弾のパンフレットでは、前回のコンセプトを踏まえ、うつくしまふくしま未来支援センターのマスコットキャラクター「めばえちゃん」がナビゲーターとなって、福島の魅力を分かりやすく紹介する構成としているほか、福島県の中でも今回は、「中通り」をターゲットとし、親子で楽しめるように、温泉・自然・満腹などのコース別紹介、コース診断などを盛り込みました。

パンフレット制作にあたっては、取材先の方々、また、学内教職員の協力を得ながら、学生達が自ら企画・取材し、誌面づくりを行いました。取材で得た沢山の福島の魅力を、限られた紙面の中で、どのように表現したら読者により伝えることができるか、議論を重ね、完成したパンフレットです。前向きに明るい福島を伝えたいという気持ちが詰まった一冊をぜひご覧ください。



学生サポーター組織
FURE's

FURE'sとは

「福島の復旧・復興に役に立ちたい」「福島の現状を学び将来に生かしたい」。そのような志の学生が登録をし、FUREのセンター教職員の指導の下、実践的な支援、シンポジウムへの参加、自主事業企画などを行っています。



これまでの FURE's 活動

■教育旅行誘致観光パンフレット
「フレフレ!はつたび!!プロジェクト」

■ふくしま食と農の情報発信
「おかわり農園プロジェクト」

■川内村視察

■FURE's 全体会

など



FURE's 活動分野

- 被災した子どもたちを支援する分野
- 若者のキャリア教育に関する分野
- 地域コミュニティの再生に関する分野
- 新たな街づくりに関する分野
- 産業(商工業)の復興に関する分野
- 農業の復旧・復興に関する分野
- 防災教育に関する分野
- 放射能汚染の実態を把握する分野
- 再生可能エネルギー政策に関する分野

FURE's facebook <https://www.facebook.com/fures1>

「福島めばえ助成金」による助成事業

～ 福島の未来を担う子ども・若者の支援活動を助成 ～

東日本大震災及び原発事故により大きな被害を受けた福島の子どもの未来を担う子ども・若者を支援する「福島めばえ助成金」を平成27年度に設けました。

FURE「福島めばえ助成金」は、音楽グループ「スターダスト☆レビュー」が全国ツアーライブを開催した際にファンの皆さまからお預かりした義援金等を寄附金として受け入れたもので、福島の未来を担う子ども・若者を支援する団体の活動を助成するものです。

平成27年度「福島めばえ助成金」による助成として、前期6月と後期9月に助成事業を募集し、「福島めばえ助成金運営委員会」にて審査を行い、「ふるさとみえカルタ」の制作、園庭遊具「むしさんみーつけ」木登りボールの設置、園庭遊具「SLアンパンマン」の設置、園庭施設「じゃぶじゃぶ池」の造成など、8団体へ合計11,392,000円を助成しました。



園庭に設置された遊具「SLアンパンマン」



助成事業で設置された「木登りボール」で遊ぶ園児たち



「福島めばえ助成金」前期助成事業決定通知交付式

研究への取り組み

科学研究費補助金基盤研究(S) 『東日本大震災を契機とした震災復興学の確立』

本プロジェクトの活動目的は、「支援知」を研究に生かし、震災復興学を通じて世界の平和と未来の地球に貢献することです。東日本大震災は地震・津波・放射能汚染が同時に発生するという人類史上類を見ない巨大複合災害です。本年度は、これまで得られた知見を活かしつつ、下記のようなアウトリーチにも力を入れました。

- ・定例研究会：全5回の定例研究会を実施しました。
- ・現地検討会：本プロジェクトは現地を重視しており、本年度は津波被害と原子力災害による風評被害を受けた松川浦にて現地検討会を実施しました。
- ・日本学術会議第1部主催の公開シンポジウム「震災復興の今を考える—こども・文化・心をつないで—」が福島市にて開催され、このコーディネートを研究代表者が行い、メンバーは日本学術会議と連携して運営にあたりました。その成果は論文として日本学術会議機関誌『学術の動向』2016年1月号に掲載されました。
- ・公害と災害との関わりに関するワークショップ：熊本県の「水俣学」と「フクシマ」にかかわるワークショップを開催し、災害と公害との類似性(分断と孤立)などについて、プロジェクト外の研究者や一般の方々も交え議論しました。
- ・科研(S)採択後今日まで、科研メンバー4名がFURE特任教員・研究員から福島大学(2名)、高崎経済大学(1名)、法政大学(1名)に新たな教育研究職を得て転出するなど、教育研究者育成においても成果を出しています。



現地検討会および研究会の様子

本プロジェクトの成果が新たな防災の枠組みに対する提言となり世界各国に貢献するものになり得よう、次年度も邁進していく次第です。

うつくしまふくしま未来支援センター員一覧

平成 28 年 2 月 1 日現在

所 属		氏 名		
センター長		学長特別補佐・人間発達文化学類教授	兼務	中田 スウラ
副センター長(事業推進担当)兼務食・農復興支援担当マネージャー		経済経営学類教授	兼務	小 山 良 太
副センター長(管理・広報担当)兼務事務室長		副参事	専任	山 崎 裕
センター長アドバイザー		客員(特命)教授(帝京大学教授)	兼務	山 川 充 夫
センター長アドバイザー		客員教授(日本大学准教授)	兼務	野 口 邦 和
企画コーディネート担当	企画・コーディネート担当マネージャー	行政政策学類教授	兼務	塩 谷 弘 康
	企画・コーディネート担当(自治体コーディネーター)兼務いわき・双葉地域支援サテライト長	特任教授	専任	仲 井 康 通
	企画・コーディネート担当(事業コーディネーター)	嘱託職員	専任	千 明 精 一
	企画・コーディネート担当(福島めばえ助成金担当)	教務補佐員	専任	村 上 泰 子
子ども・若者支援部門	部門長兼務子ども支援担当マネージャー	人間発達文化学類特任教授	兼務	森 知 高
	子ども支援担当(教育カウンセラー)	特任教授	専任	本 多 環
	子ども支援担当	人間発達文化学類准教授	兼務	安 田 俊 広
	子ども支援担当(大熊町教育委員会支援)	客員研究員	兼務	鈴 木 裕 子
	子ども支援担当	教務補佐員	専任	本 多 樹
	若者キャリア支援担当マネージャー	総合教育研究センター教授	兼務	五 十 嵐 敦
若者キャリア支援担当(キャリア形成)	特任助教	専任	今 泉 理 絵	
地域復興支援部門	部門長	人間発達文化学類教授	兼務	初 澤 敏 生
	地域復興支援担当マネージャー	行政政策学類准教授	兼務	丹 波 史 紀
	地域復興支援担当(ボランティア育成)	行政政策学類教授	兼務	鈴 木 典 夫
	地域復興支援担当(被災者支援)	客員准教授	専任	天 野 和 彦
	地域復興支援担当(コミュニティ再生)	客員准教授	専任	佐 藤 彰 彦
	地域復興支援担当(地域社会と市民生活分野)	特任研究員	専任	開 沼 博
	地域復興支援担当	事務補佐員	専任	栗 原 唯 史
	歴史資料保全担当マネージャー	行政政策学類教授	兼務	菊 地 芳 朗
	産業・街づくり支援担当マネージャー(観光経済学)	特任准教授	専任	高 木 亨
	産業・街づくり支援担当(交通経済)	経済経営学類准教授	兼務	吉 田 樹
	産業・街づくり支援担当(街づくり)	特任研究員	専任	間 野 博
	産業・街づくり支援担当	客員研究員	兼務	斎 藤 喜 章
	産業・街づくり支援担当(南相馬市内一時帰宅支援)	事務補佐員	専任	須 江 浩 子
	産業・街づくり支援担当(再生可能エネルギー分野)	共生システム理工学類教授	兼務	佐 藤 理 夫
	産業・街づくり支援担当(再生可能エネルギー分野)	特任研究員	専任	大 平 佳 男
	産業・街づくり支援担当	客員教授((株)東邦銀行顧問)	兼務	渡 辺 正 彦
防災支援担当(防災教育・国際発信)	客員(特命)教授(国際協力機構(JICA))	兼務	三 村 悟	
防災支援担当(断層調査・防災教育)	人間発達文化学類准教授	兼務	中 村 洋 介	
防災支援担当(地理学・科研費S担当)	特任研究員	専任	瀬 戸 真 之	
農・環境復興支援部門	部門長	環境放射能研究所教授	兼務	塚 田 祥 文
	食・農復興支援担当(農業復興支援コーディネーター)	特任教授	専任	野 川 憲 夫
	食・農復興支援担当(造園学・地域経済学)	特任准教授	専任	石 井 秀 樹
	食・農復興支援担当(農業経済学)	特任准教授	専任	小 松 知 未
	食・農復興支援担当(試験作付補助等)	特任研究員	専任	朴 相 賢
	食・農復興支援担当	特任研究員	専任	松 井 滋
	放射能汚染対策担当マネージャー	特任教授	専任	河 津 賢 澄
	放射能汚染対策担当(兼務南相馬地域支援サテライト長)	共生システム理工学類教授	兼務	山 口 克 彦
	放射能汚染対策担当(放射線防御)	特任准教授	専任	大 瀬 健 嗣
	放射能汚染対策担当(放射線動態解析)	特任研究員	専任	北 山 響
	放射能対策担当(地質調査・防災教育・放射能教育)	特任研究員	専任	島 長 義
	放射能汚染対策担当	教務補佐員	専任	加 藤 美 紀
放射能汚染対策担当	教務補佐員	専任	堀 内 季 奈	
いわき・双葉地域支援サテライト	教育環境整備担当	特任専門員	専任	沢 田 充 佳
	教育環境整備担当	特任専門員	専任	高 木 紀 子
	帰還促進事業員現化支援担当	特任専門員	専任	柿 沼 美 佳
	帰還促進事業員現化支援担当	特任専門員	専任	島 崎 延 雄
	帰還促進事業員現化支援担当	特任専門員	専任	坪 井 真 喜
科学研究費補助金S 基盤研究チーム		特任研究員	専任	堀 川 直 子
		教務補佐員	専任	澤 口 明 子
事務室		主任	専任	武 山 智 治
		教務補佐員	専任	佐 藤 純 子
		事務補佐員	専任	黒 澤 歩 美
		事務補佐員	専任	高 野 美 喜

提言

福島大学うつくしまふくしま未来支援センター(略称:FURE)の活動は提言書や報告書にまとめ、社会へ公表しています。また、FUREの各種取り組みに対して、関係機関から感謝状や表彰状が授与されました。その一部をご紹介します。

「FURE」5年間の歩み(中間まとめ)(2015年11月8日)

FURE5年間の活動の集大成として、「FURE」5年間の歩み(中間まとめ)を作成しました。
今後、最終まとめを行いシンポジウム等の機会に広く周知する予定です。



提言書 ～県民が抱く福島への想い、未来への想い～ (福島県への提言書)(2012年10月22日)

福島の未来を県民の皆さんと一緒に創り上げていくため、福島県企画調整部の協力の下、未来の福島への皆さんの思いなどについて意見募集を実施しました。(意見募集は8月下旬から9月に実施)。この意見募集にかかる調査結果をまとめるとともに、福島県への提言書として提出しました。



表彰等

被災地の文化財等貴重資料レスキュー活動に対する 文化庁長官感謝状



農業復興支援活動の取り組みに対する 日本協同組合学会賞(実践賞) (共同受賞)



うつくしまふくしま未来支援センターの活動実績に対する 第10回マニフェスト大賞 — 優秀復興支援・防災対策賞 —



農林水産省 平成25年度版「食料・農業・農村白書」 FURE 農業復興支援担当が協力し実施したマルシェ活動が紹介されました。



文部科学省 平成24年度版「文部科学白書」 FURE 子ども支援担当が実施した「郷土に想いをよせる同窓会事業」が紹介されました。



さすけなぶる

さすけなぶるは、東日本大震災における福島県内の避難所運営の教訓を生かして、避難所運営に関わる可能性のある方々に、広域災害時に避難所で起こる「リアル」を理解し、想定外の事態に対しても、各自の人生経験を生かして、被災者の幸せを最優先とした柔軟な視点を身につけて頂くことを目的とした意思決定シミュレーションゲームです。
さすけなぶるとは、サステナブル(持続的な)と「さすけない」(「問題ない・大丈夫」を表す福島弁)を組み合わせた言葉です。



東京開催シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで — 福島復興と地方創生—」開催



パネルディスカッション「福島復興と地方創生」の様子

平成 27 年 11 月 8 日一橋大学一橋講堂において、福島大学・福島県立医科大学共催シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで—福島復興と地方創生—」を開催しました。

シンポジウムは、福島県立医科大学と福島大学が、福島の風化などの共通の課題に対し、力を合わせ福島の現状を発信したいという思いから共催しました。

当日は、福島の現状報告を行い、福島の今を知っていただくとともに、パネルディスカッションなどとおして、市民・学生等、参加者の皆さんと被災地が抱える課題について議論しました。

福島では東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故を契機に第一次産業の衰退や少子高齢化等の問題が急速に表面化しました。これらの課題は、今後、日本各地で発生すると言われており、その意味で福島はこれらの課題先進地と言えます。

福島の現状を把握し、地域復興を進めるとともに、その過程で得られる経験（工夫・知恵）を、復興のみならず今後の地方復権・創生につなげ、「復興知・支援知」として活かし発信していくために、私たちは大震災・原発事故から何を学び何を始めるべきか、これらの課題について参加者の皆さんと探究しました。



特別鼎談の冒頭で、おかわり農園で栽培したお米を、小泉進次郎衆議院議員に贈呈しました。



福島の現状報告



特別鼎談
「未来を拓く開拓者たち～復興と人づくり・地域づくり～」

今後も、うつくしまふくしま未来支援センターでは、地震、津波、福島第一原発事故、風評、風化（ふたつの風）の複合災害で苦しむ福島県の実況を全国へ伝える活動『シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで』』を全国各地で継続実施いたします。



うつくしまふくしま
未来支援センター
フロアガイド

	<p>503 双葉郡地域再生プロジェクト ／共同スペース</p> <p>502 書庫</p> <p>501 地域復興支援部門</p>	<p>5F リフレッシュルーム</p> <p>各階毎に趣きの異なるリフレッシュルームがあり、打ち合わせやイベント等で利用しています。</p>	
	<p>406 同窓会事業等プロジェクト室</p> <p>405 中会議室</p> <p>404 教育相談室</p> <p>403 若者キャリア支援担当</p> <p>402 こども支援担当</p> <p>401 企画・コーディネート担当</p>	<p>4F 教育相談室</p> <p>子どもに関わる想いや悩みを共有し、お手伝いさせていただく場「ほっとルーム」を開設しています。</p>	
	<p>304 農・環境復興支援部門 教育実験室</p> <p>303 科研費基盤Sプロジェクト室</p> <p>302 学生サポーター室</p> <p>301 農・環境復興支援部門</p>	<p>3F 301 研究室</p> <p>棟内の各部屋は担当毎の相部屋となっており、職員同士の関係を行いやすい環境が整っています。</p>	
	<p>206 資料保管室</p> <p>205 展示準備室</p> <p>204 小会議室</p> <p>203 大会議室</p> <p>202 センター長室</p> <p>201 事務室</p>	<p>2F 大会議室</p> <p>センター最大の会議室で約50名収容できます。センター員会議や講習会等で使用しています。</p> <p>展示ホール</p> <p>ビデオライブラリーや記録写真等の展示を通じて震災後の福島大学の取り組みをご紹介します。</p>	
	<p>105 土壌実験室</p> <p>104 試料保管室</p> <p>103 放射線分析装置室</p> <p>102 放射線分析準備室</p> <p>101 化学実験室</p>	<p>1F 放射線分析装置室</p> <p>食品放射能測定システム等を用いて、農業を中心とする産業復興や安全な学校生活等の社会的基盤の確立による市民生活の復興のために、計測による一次情報の把握を行っています。</p>	

題字：「共に生きる」の書が福島大学へ

「愛にはじまる」や「天使の正体」の著者として知られ、ダウン症の書家である金澤翔子さんが福島県の被災地の方々への一助にしたいと筆をとった「共に生きる」の書が、縁あって福島大学に寄贈されました。

復興に懸ける福島県民をはじめ大学関係者への励ましやエールになればという思いを込めて揮毫していただいた作品です。「みんなと一緒に頑張れるように」との翔子さんの意向が込められています。多くの方々に見てもらえるよう、共通講義棟（S棟）の入口に掲出させていただきました。

「いつもみなさんのことを思っています。」

書によせて —金澤 翔子・泰子—

2011年3月の震災直後、まだ余震が続く不安な毎日の中で、テレビのニュースに、冷たい雪がしんと降り積もる被災地が映し出されていました。翔子はそれを見て「地震を止めて!」「雪を止めて!」とお願いの電話をかけようと思いました…どこにかけるとも、わからないのに。そして、「私が助けてあげるから!」とテレビに映るその場所へ本気で出かけようと思いました…どこに行けばいいかも、わからないのに。ただ、ひたすらに、まっすぐに、被災地の皆さんのことを思っていました。

すぐに側には行けないけれど、せめて想いだけでも、寄り添っていることを伝えたい…。そんな気持ちを込めて書き上げたのが「共に生きる」です。翔子や私たちの想いが、少しでも皆さまに届くことを祈っています。

FURE

うつくしまふくしま未来支援センター

Fukushima Future Center
for Regional Revitalization

国立大学法人
福島大学
Fukushima University

文部科学省大学改革推進等補助金
(大学等における地域復興のための
センター的機能整備事業)

(平成23年度選定)

うつくしまふくしま未来支援センター

[ホームページ](http://fure.net.fukushima-u.ac.jp/) <http://fure.net.fukushima-u.ac.jp/>

お問合せ先

〒960-1296 福島市金谷川1番地
TEL.024-504-2865 FAX.024-504-2865

[メールアドレス](mailto:fure@adb.fukushima-u.ac.jp) fure@adb.fukushima-u.ac.jp

FURE 検索

福島大学

[ホームページ](http://www.fukushima-u.ac.jp/) <http://www.fukushima-u.ac.jp/>

お問合せ先

福島大学 総務課(広報担当)

〒960-1296 福島市金谷川1番地
TEL.024-548-5190 FAX.024-548-3180

[メールアドレス](mailto:kouho@adb.fukushima-u.ac.jp) kouho@adb.fukushima-u.ac.jp

福島大学

検索